

国際協力事業団業務の概要

昭和55年3月

国際協力事業団

企画
J R
80-3

JICA
L000
36
PL
LIBRARY

国際協力事業団	
受入 月日 84.5.24	L000
登録No. 07568	98 PL

国際協力事業団業務の概要

国際協力事業団は、海外技術協力事業団（昭和37年設立）、海外移住事業団（昭和38年設立）及び財団法人海外農業開発財団の業務のすべてと財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、新規の業務を加え、昭和49年8月1日に設立された。

事業団の主たる業務は次のとおりである。

I、技術協力

1. 研修員の受入れ
2. 専門家の派遣
3. 機材の供与
4. プロジェクト方式による技術協力（上記の1～3を組み合わせた協力）
5. 開発調査
6. 青年海外協力隊員の派遣

II、開発のための投融資

III、無償資金協力の促進

IV、海外移住の斡旋等

これら事業団の業務は、その設立以来飛躍的に伸びている。例えば事業団予算総額は昭和49年度269億円であったが昭和54年度には550億円に達した。しかしこれら業務、予算の著しい伸びに比べて、職員数は増加しておらずむしろ減少の傾向を示している。今後のわが国の国際協力の効果的な実施のためには、事業団定員の増加とともに国内附属機関（国際研修センター等）及び海外事務所の拡充が必要である。

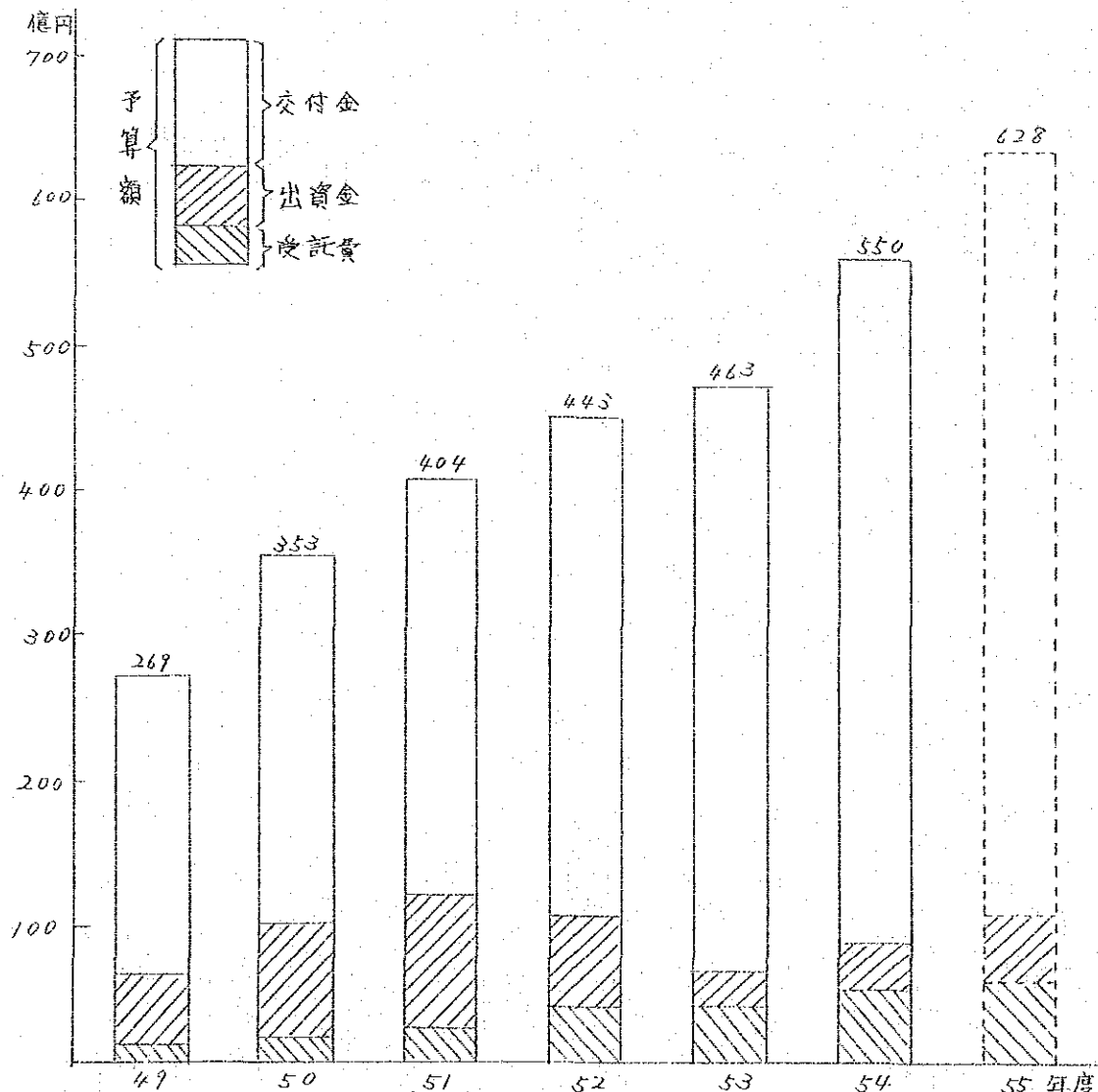
JICA LIBRARY



1018662[5]

事業団予算

昭和49年度 億円 269	昭和54年度 億円 550	昭55年度 政府予算案 億円 628	49年度を100とした 場合の55年度比率 233
---------------------	---------------------	-----------------------------	---------------------------------



(注) 昭和49年度から54年度については認可予算額
昭和55年度については政府予算案(自己収入見合予算を含まず)。

(2)

定員(職員)

区分	年度 (事業団 設立時)	50	51	52	53	54	55	
							予算計画	49年度に 対する増減
本部	583	576	572	570	580	580	588	5
附属機関	77	83	83	82	82	87	85	8
国内支部	95	93	92	90	75	70	67	△ 28
中南米代表部	11	11	11	10	10	4	1	△ 10
海外事務所及 び海外駐在員	228	230	231	235	238	242	240	12
計	994	993	989	987	985	983	981	△ 13

(注) 予算計画とは政府予算案によるもの

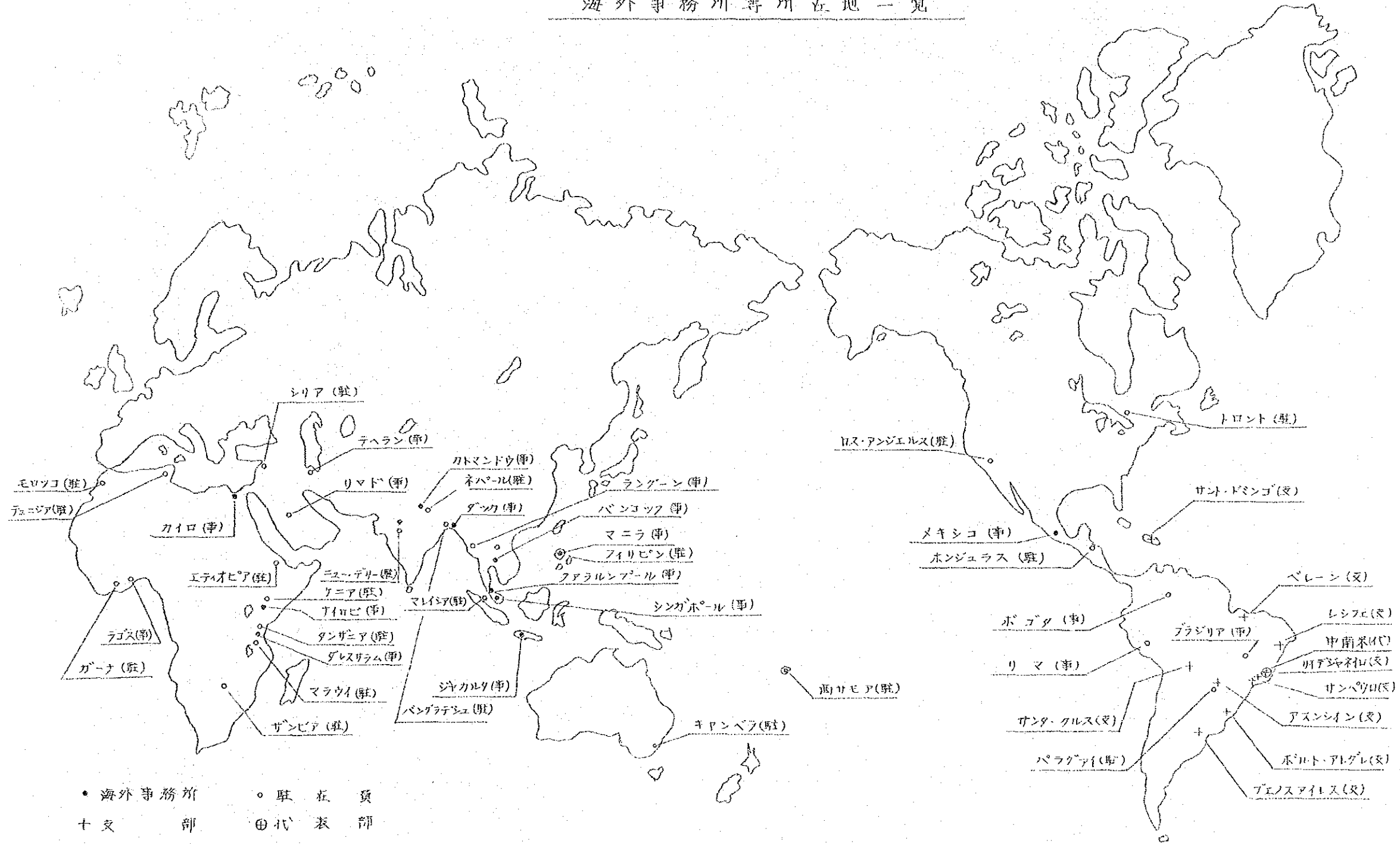
わが国技術協力総額に占める事業団予算額の割合(DACベース)

項目	1977年		1978年		対前年度比	
	円基準	ドル基準	円基準	ドル基準	円基準	ドル基準
技術協力総額	397 億円	147.84 百万ドル	466 億円	221.17 百万ドル	17.2 %	49.5 %
国際協力事業団	240 億円	89.45 百万ドル	315 億円	149.85 百万ドル	31.3 %	67.5 %
技術協力総額に 占めるJICAの割合	60.5%		67.6%			

1\$ = 268.51円

1\$ = 210.42円

海外事務所等所在地一覽

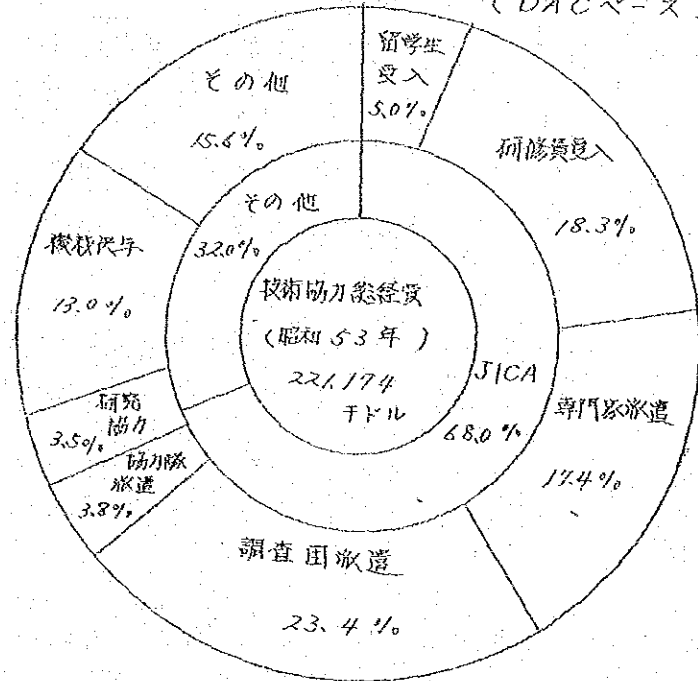


(注) 昭和55年度開設予定地を含む(ラングーン(支)、ホンジュラス(駐))

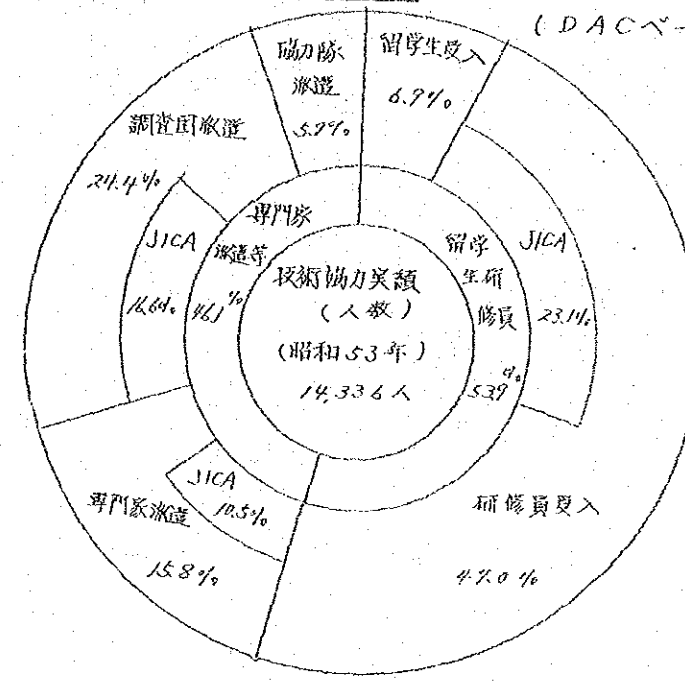
I 技術協力

わが国の技術協力実績

形態別技術協力経費実績 (昭和53年)
(DACベース)

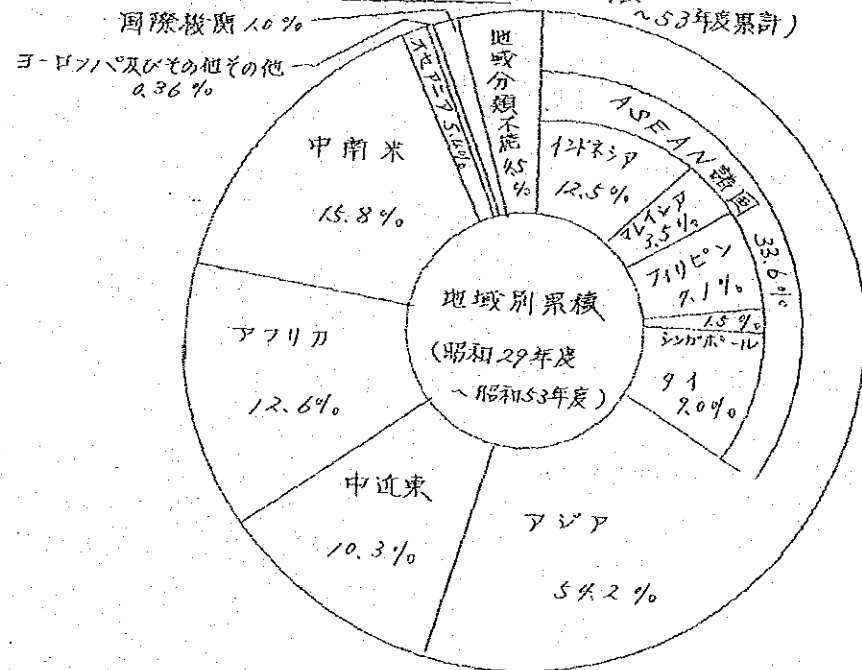


形態別技術協力実績 (昭和53年)
(DACベース)

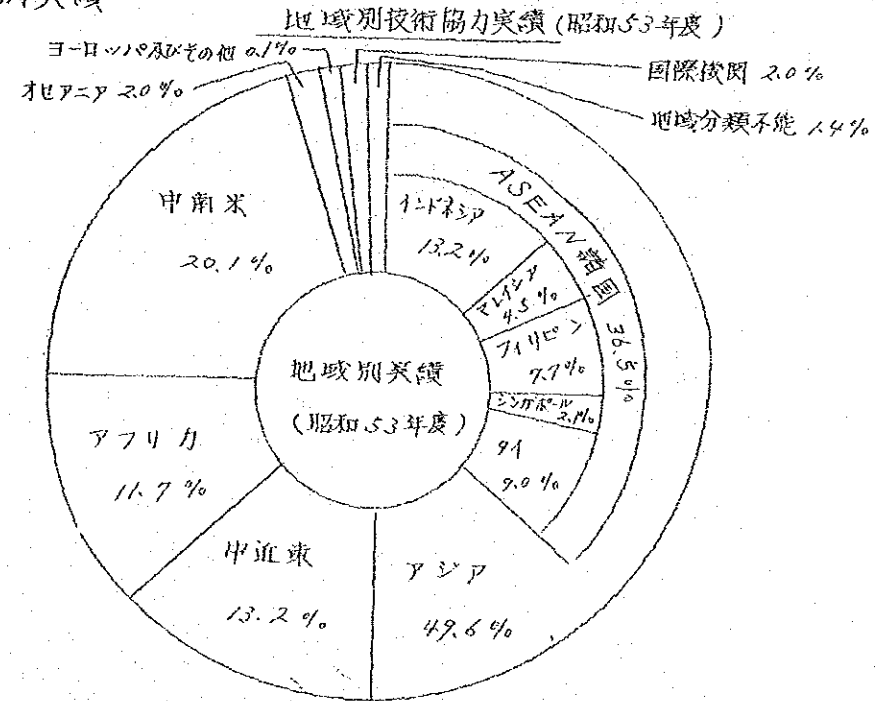


(注) 1. 上記二表は開発援助委員会(DAC)統計によるもので、昭和53年1月1日から12月31日までの実績を示す。

地域別技術協力実績 (昭和29年度)



国際協力事業団業務地域別実績



(注) 1. 上記二表は会計年度(4月1日から3月31日まで)の実績を示す。

1. 研修員の受入

開発途上国の経済及び社会発展に寄与する人材を育成するために、研修員の受入は昭和29年から始まった。

研修方式は、あらかじめ設立した研修プログラムに各国からの参加希望者を募る集団研修方式と各国研修員それぞれの希望に基づく個別研修方式がある。(現在では、約2/3が集団研修、約1/3が個別研修である。)

来日研修員は様々な職種の人が含まれるが、各国政府機関の中で指導的役割を負う中堅職員が多くなっている。研修分野は広範囲にわたり、研修期間も数週間のものから数年に及ぶものまで多岐にわたる。研修員は事業団の国際研修センターのほか、政府試験研究機関、大学、民間企業、国際団体において研修を行っている。

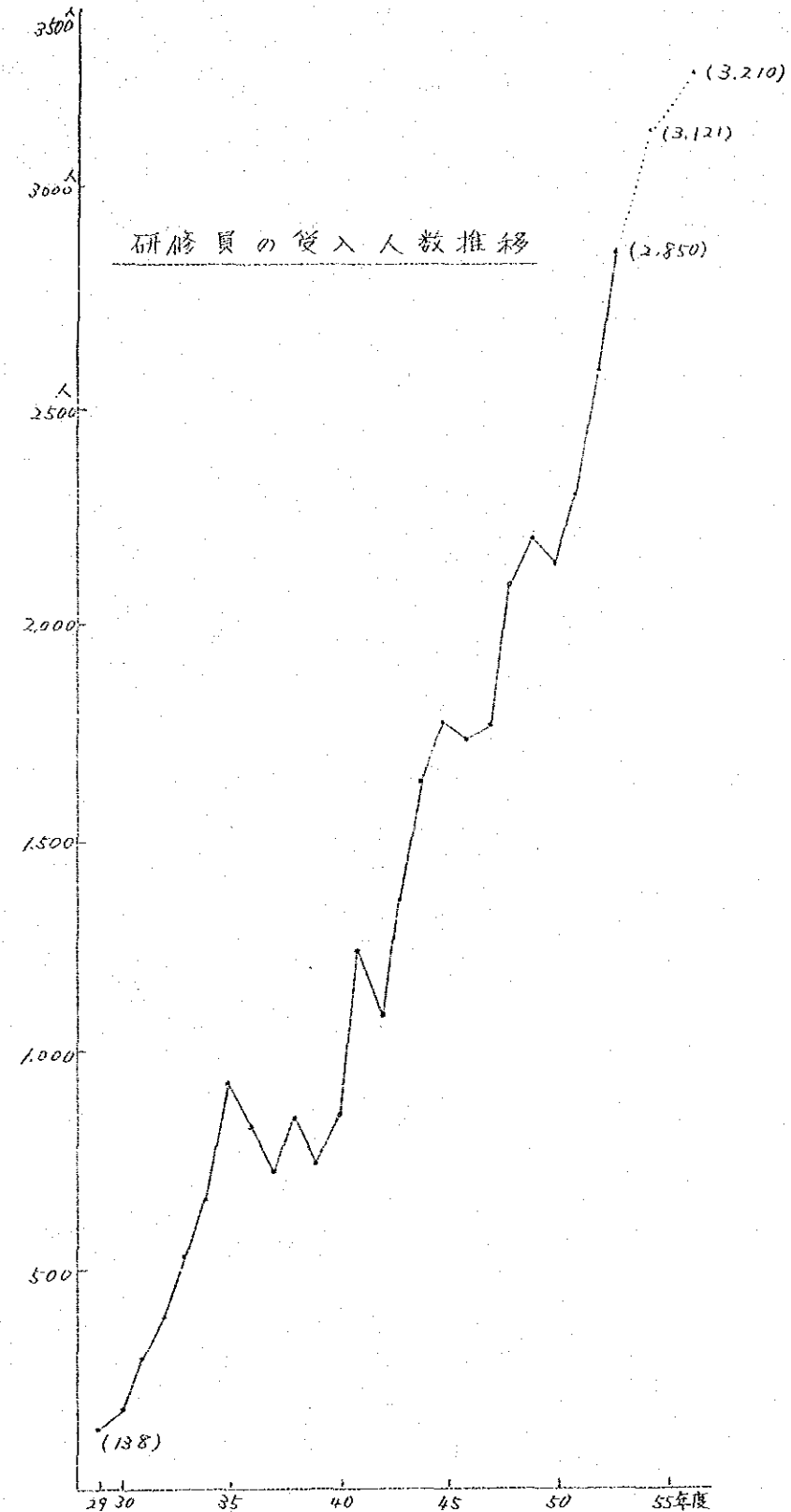
事業団は、増加する研修員受入人数に対応するため新たに国際研修センターを建設し、また、多様化する要請に応えるため研修施設の充実を図っている。

区分 \ 年度	49	50	51	52	53	54	55 (予算計画)
当初認可予算額 (百万円)	2,648	3,205	3,765	4,529	5,198	5,776	6,735
新規受入人数実績 (人)	2,169	2,132	2,272	2,688	2,850	(見込) 3,121	3,210

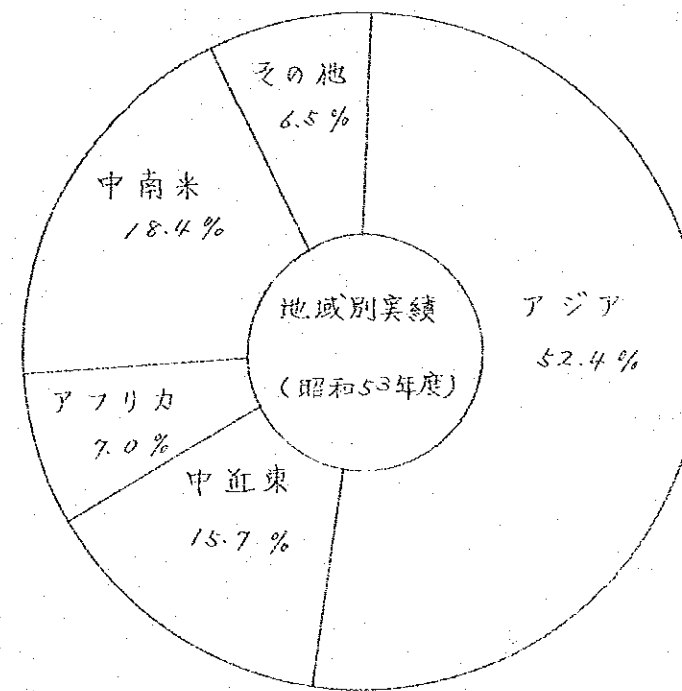
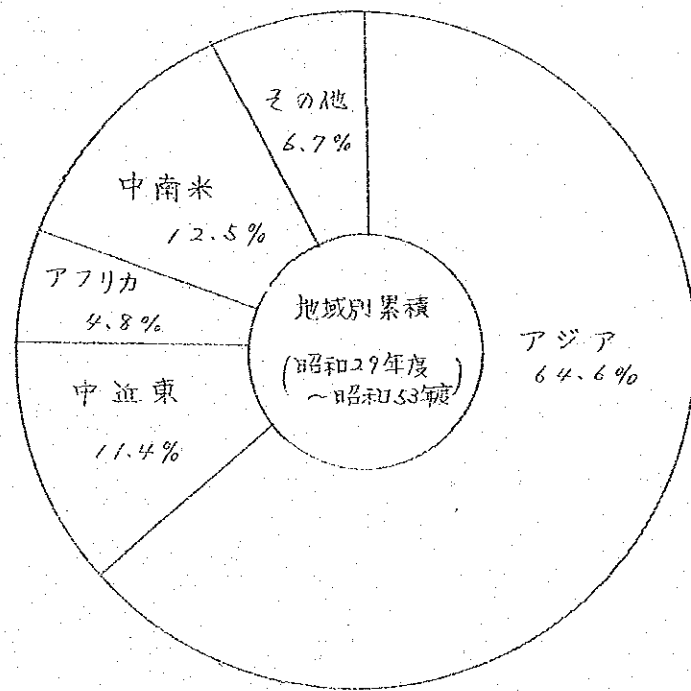
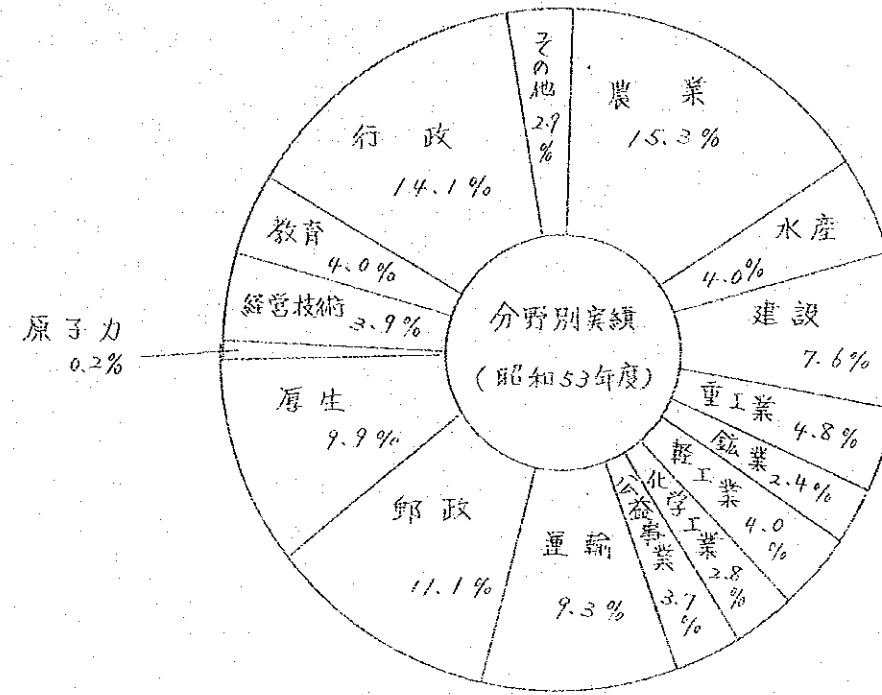
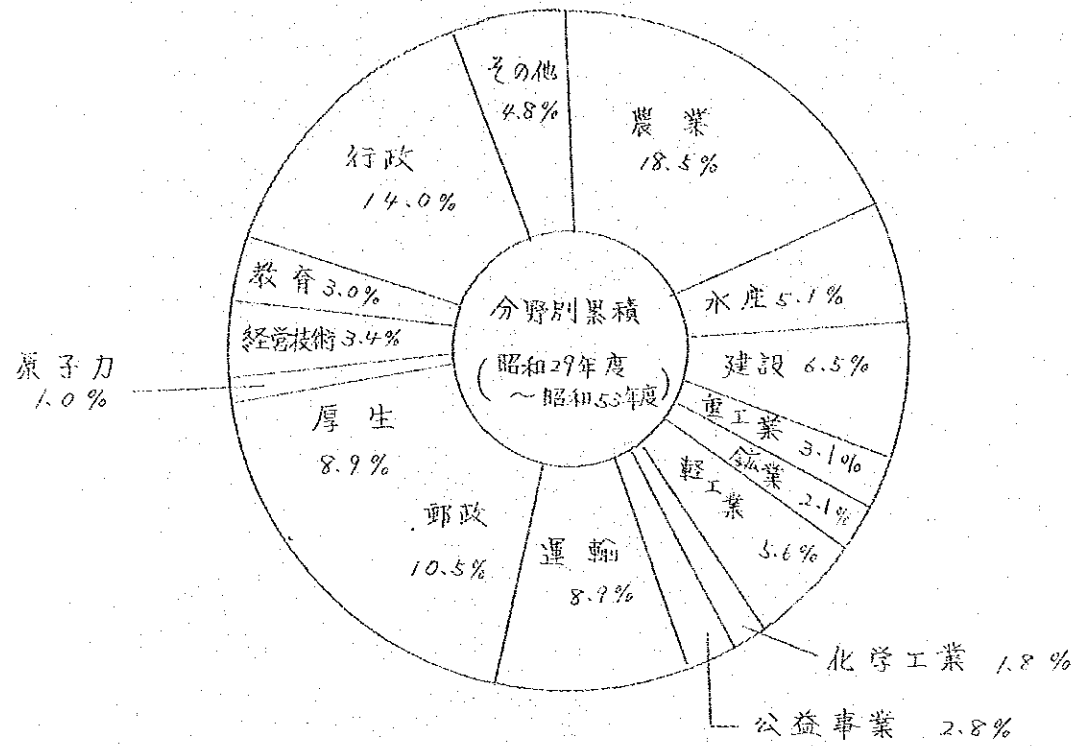
(注) 1. 当初認可予算額は「研修員受入事業費」と「開発協力事業費の中の受入諸費」の合計である。

2. 昭和53年度については他に中国研修員11名がある。(以後は人数に含まれている。)

3. 予算計画は政府予算案にもとづく。



分野別・地域別研修員の受入れ実績



研修員の受入れ実績

年 度	集団研修 (人)	個別研修 (人)	計 (人)
49	1,467	702	2,169
50	1,441	691	2,132
51	1,776	506	2,272
52	1,948	740	2,688
53	1,890	960	2,850
54(見込)	2,112	1,009	3,121
55(予算計画)	2,200	1,010	3,210

(注) 1. 予算計画は政府予算案に基づく

研修員の受入れ実績 (継続在日者を含む)・担当職員数比較

受入人数の増加に比べて担当職員数は増加していない。
担当職員一人当りの研修員数は増加している。

年 度	研修員の受入れ実績			担当職員数			担当職員一人当り 研修員数 (1)÷(2)
	新規	前年度比 の継続	計 (1) (人)	本部	センター	計 (2) (人)	
49	2,169	416	2,585	48	45	93	27.8
50	2,132	434	2,566	48	51	99	25.9
51	2,272	464	2,736	48	51	99	27.6
52	2,688	450	3,138	52	50	102	30.8
53	2,850	441	3,291	53	51	104	31.6
54(見込)	3,121	520	3,641	53	58	111	32.8
55(予算)	3,210	540	3,750	53	56	109	34.4

(注) 1. 担当職員数の本部は研修事業部の研修オミ課を除く予算定員数である。

2. 55年度分は政府予算案にもとづく予算計画を示す。

受入研修員ピーク時人数、月末平均在日人数、国際研修センター宿泊可能人数

来日研修員のうち約6割が東京地で研修を受けており、その内約4割がビジネスホテル等に宿泊せざるを得ない状況にある。

年 度	ピーク時 人 数	月 末 平均在日人数	センター収容 可能人数	備 考
49	9月 1,081	698	622	
50	10月 949	683	622	
51	10月 1,101	719	722	八王子センター 完成(100ベッド)
52	10月 1,174	799	722	
53	9月 1,177	808	722	
54(見込)	9月 1,234	917	722	

(注) 1. 54年度人数は55年3月31日までの見込である。

2. 専門家の派遣

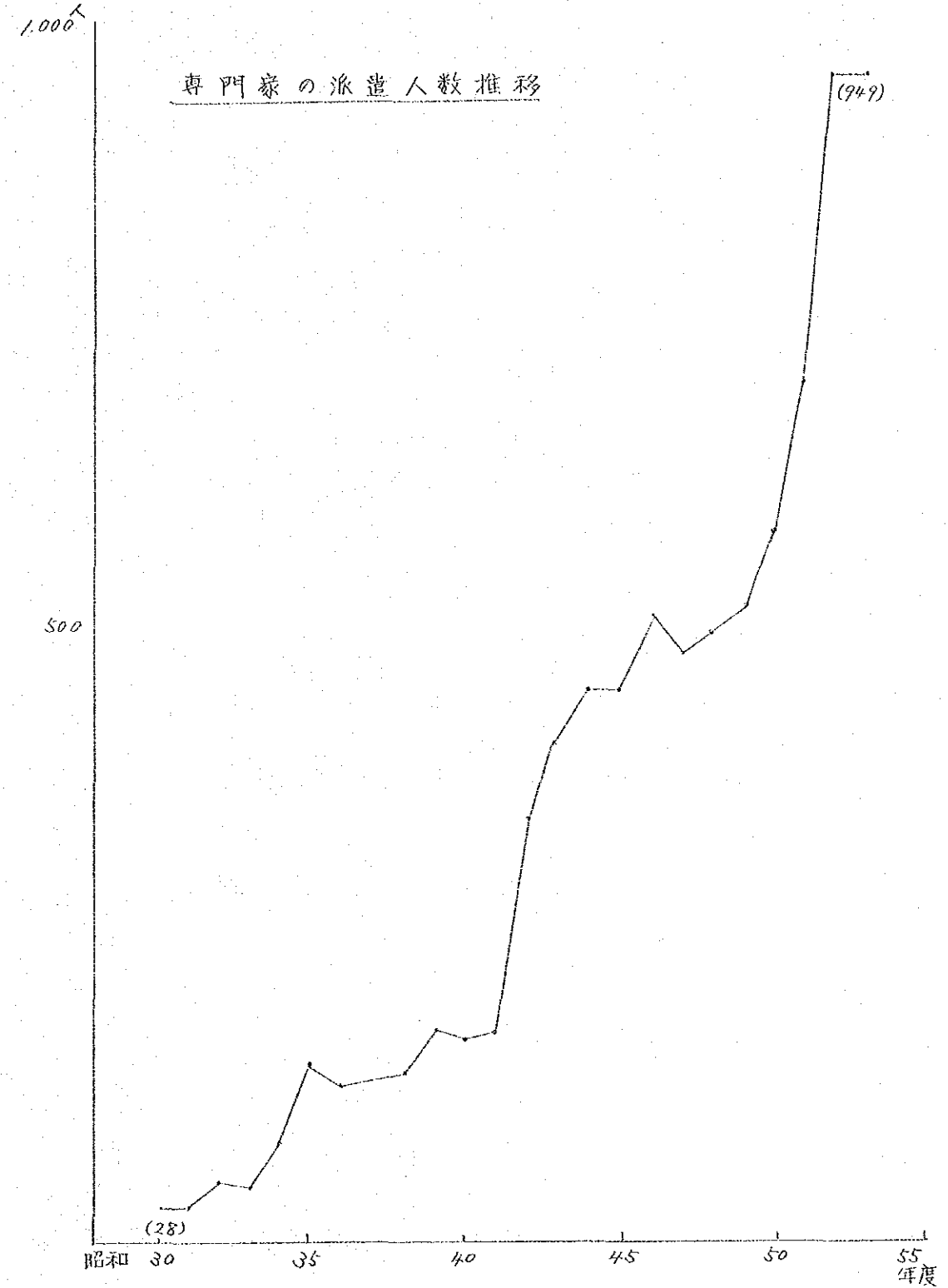
専門家の派遣は、日本人専門家、技術者を開発途上国へ派遣し、農林水産、鉱工業、運輸通信・建設、保健・医療等の各分野で相手国の実情に適した技術や知識を伝え、その国の人材を養成することを目的として昭和30年から始まった。以来派遣専門家数は年々増加し、その対象地域はアジア地域から中近東、アフリカ、中南米地域に広がられるとともに、開発途上国政府の要請にもとづくもの他に、国際機関の要請にもとづく派遣も実施している。

派遣対象国の地域的分布の多様化、開発途上国の発展段階の分化に加え、個別の専門家及びプロジェクト方式による技術協力の一環としての専門家の派遣という形態的变化にもとない、その確保のためには多くの問題がある。

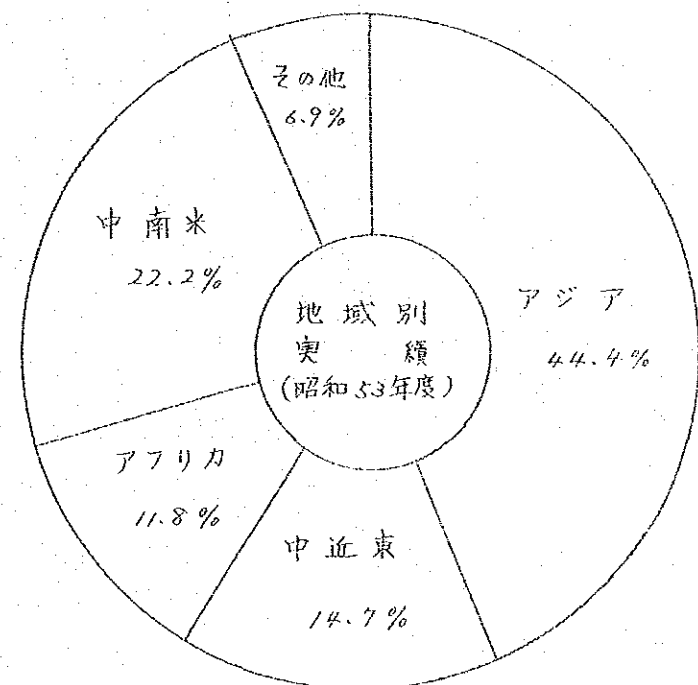
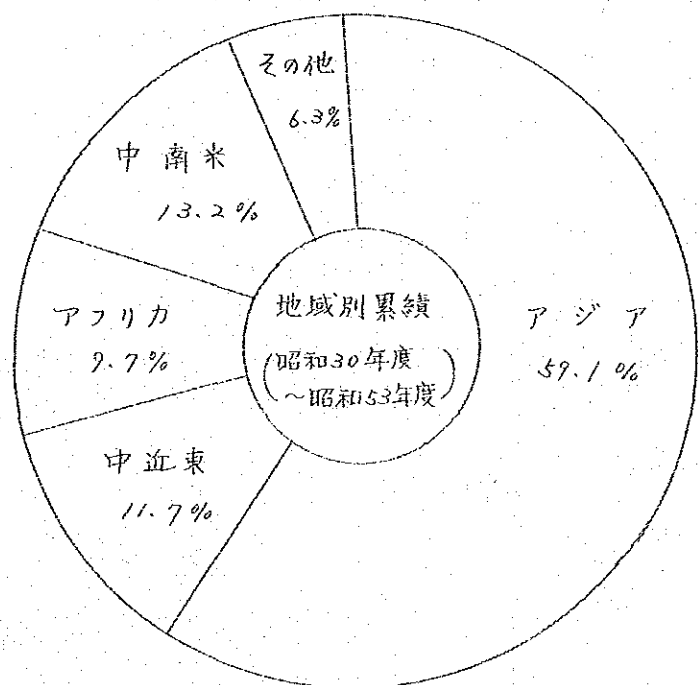
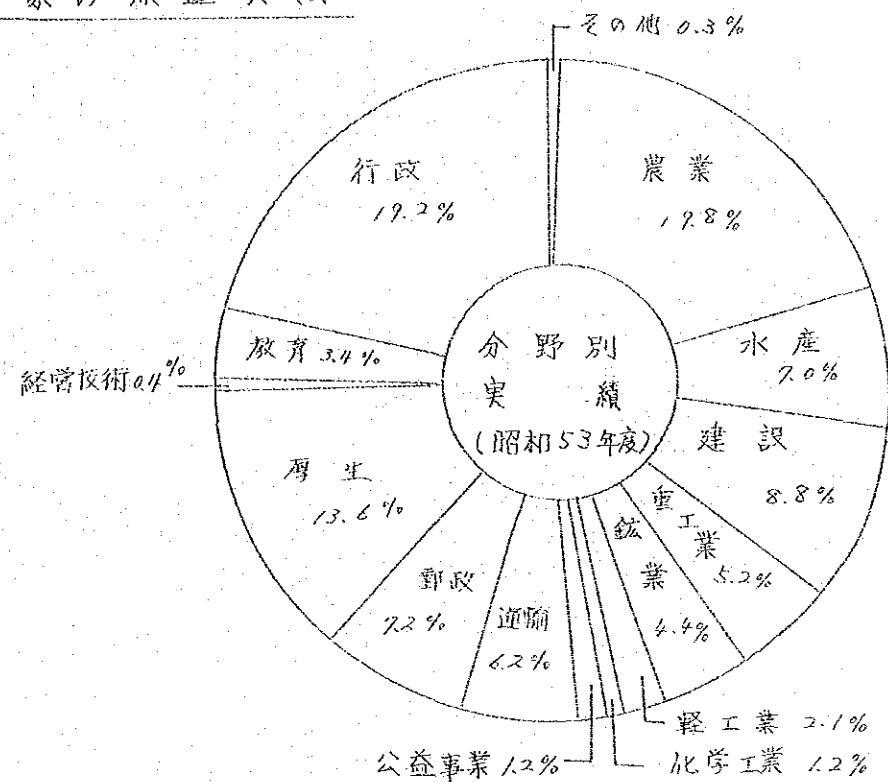
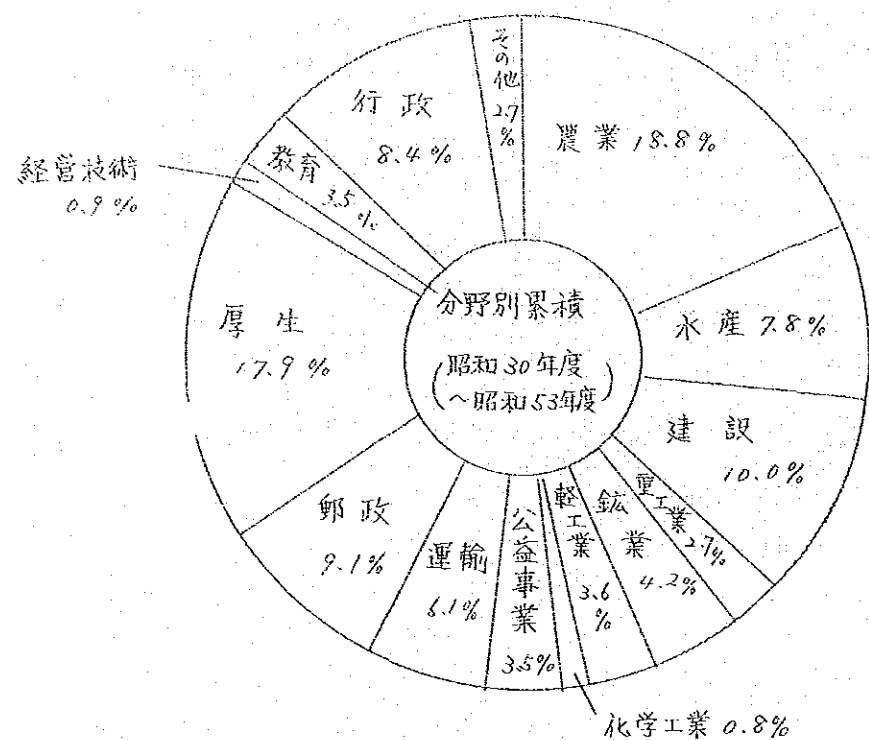
区分	年度	49	50	51	52	53	54	55 (予算計画)
当初認可予算額	(百万円) 個別派遣専門家	2,306	2,890	3,500	4,165	4,654	5,588	6,709
	(百万円) プロジェクト派遣専門家	2,208	2,494	3,014	3,758	4,332	5,039	5,036
	(百万円) 計	4,514	5,384	6,514	7,923	8,986	10,627	11,745
(人)	新規派遣人数実績	513	577	702	949	949	—	—

(注) 1. 当初認可予算額の個別派遣専門家分は「専門家派遣費」、プロジェクト派遣専門家分は「技術協力センター費」「保健医療協力費」「農林業協力費」「産業開発協力費」及び「開発協力費」中の専門家派遣に関わる予算の合計である。

2. 予算計画は政府予算案にもとづく。



分野別・地域別専門家の派遣実績



専門家の派遣を制約する要因

専門家候補者	専門家を派遣を制約する要因
国家公務員	各省庁は、派遣法に基づく派遣職員数を予算上制約されている。
公社・公団職員	公社公団は、設置法により、技術協力を目的として設立されていないため、職員を派遣専門家として派遣しうる余裕人員がない。(例外、日本電信電話公社)
地方公務員	条例に技術協力のために職員を海外に派遣する場合の職務専念義務の免除を設けておらず、職員を派遣専門家として派遣できない地方公共団体が殆んどである。又、上記、免除が設けられている場合においても、派遣期間中の給与が100%は支給されない。
民間企業職員	イ、企業は直接、自己の利益に結びつかないため、社員を派遣したがる場合が多い。 ロ、JICAが、技術費、間接費を支払えないため、企業は、優秀な人材を派遣したがる場合が多い。
上記に共通	イ、専門家が、継続的な派遣を望んでも、JICAにはこれらの専門家に対して終身雇用制に匹敵する身分の保障および待遇を提供できる制度がない。 ロ、専門家が子弟の教育や国内の所属先における身分上の不利益等を憂慮し、長期間の海外勤務を望まない場合が多い。
無所属者	無所属者が専門家として再派遣を望んでも、継続して派遣される派遣先の保障がなく、又、帰国してから再派遣されるまでの間、身分を保障する制度がないため、適当な就職先を見つけて、再就職してしまう場合が多い。
JICA職員	JICAは派遣職員の数と制約されている。

専門家の派遣が困難な分野の内訳とその理由

開発計画を作成する開発プランナー、技術協力プロジェクトを指導するプロジェクト・リーダー、開発途上国が必要としている幅広い分野の技術を持った人材が不足している。

分 野	専門家の派遣が困難な分野の例	専門家の派遣が困難な理由
開 発 計 画	地域総合開発計画の作成 セクター別開発計画（農村総合開発、コミュニティ開発、地域保健開発、中小工業開発）	語学力、開発計画の手法、開発理論等に関する知識と経験を有する人材の絶対数の不足 語学力、開発計画の手法、セクター別開発の理論、開発理論一般に関する知識と経験を有する人材の絶対数の不足
農林水産分野	共 通 ----- プロジェクトの指導 農 業 ----- 農業機械、畑作、園芸、農産加工、農業普及、協同組合 畜 産 ----- 家畜衛生、家畜生産、畜産品加工、 林業・水産 ----- 熱帯森林造成、土木・加工、漁撈、漁具、漁法、養殖加工	開発計画および経営分野での知識と経験、語学力を持った人材の不足 幅広い分野の技術およびその応用力、技術指導の方法、現地事情等に関する知識と経験、語学力（英、仏、西、現地語）を持った人材の不足 （熱帯農業の研究素材がわが国にない）
社会開発分野	共 通 ----- プロジェクトの指導 建設部門 ----- 橋梁の維持修理、上下水道、測量技術 運輸部門 ----- 都市交通、バス保安運行管理、航空機保安 電気通信部門 ----- 放送施設技術、通信施設技術 技能訓練部門 ----- 建物建設技術	開発計画および経営分野での知識と経験、語学力を持った人材の不足 幅広い分野の技術およびその応用力、技術指導の方法、現地事情等に関する知識と経験、語学力を持った人材の不足
保健医療分野	看 護 ----- 専門的指導 家族計画 ----- 産婦人科、母子保健、教育、工学、統計学と統合した指導 熱帯医学 ----- 全 般 臨床医学 ----- 全 般	専門家の数の不足 学際的なアプローチによって、総合的に計画、指導できる専門家の数の不足 わが国に研究素材がないことによる専門家の数の不足 専門家の長期派遣が制度的に困難

3. 機材の供与

機材の供与は技術協力の一環として昭和29年度から実施されている

この機材の供与は帰国後の研修員、専門家、調査団の派遣、青年海外協力隊員の派遣等と関連して行われることが通例であるが、技術の改善、普及に効果的と考えられる場合には単独で行われる場合もある

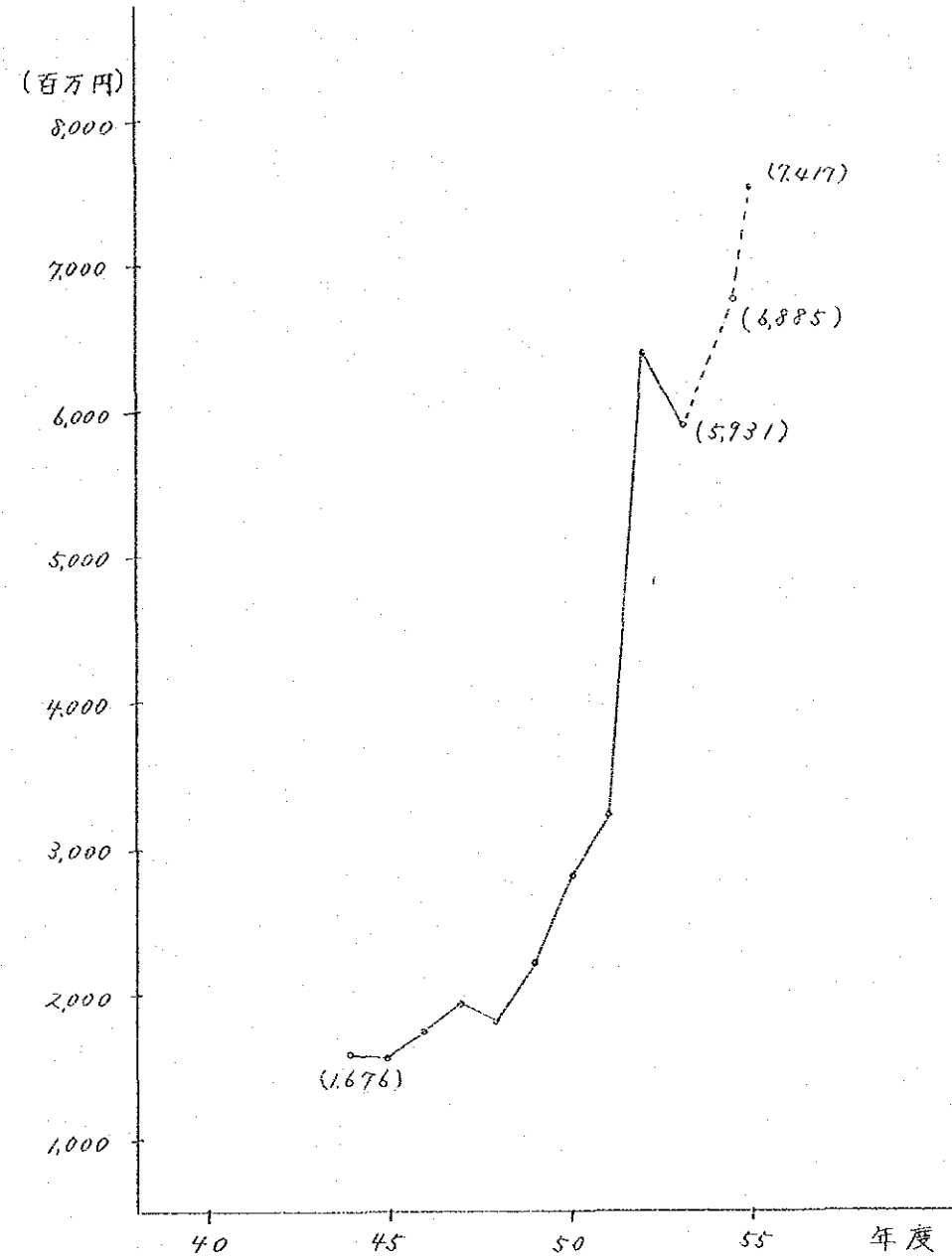
供与される機材の種類は、農業機械、工作機械、建設機械、繊維機械、漁業用機材、電子顕微鏡、電気通信、放送用機器、その他各種実験、分析用機器等協力分野の多様化を反映し多岐にわたっている。(昭和29年度から43年度までの機材供与の累計は約40億円である。)

(百万円)

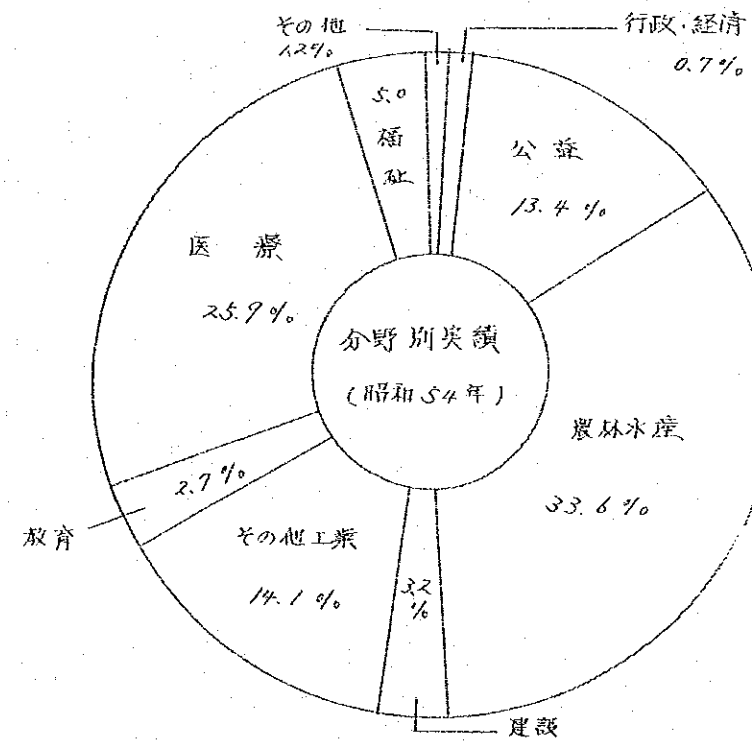
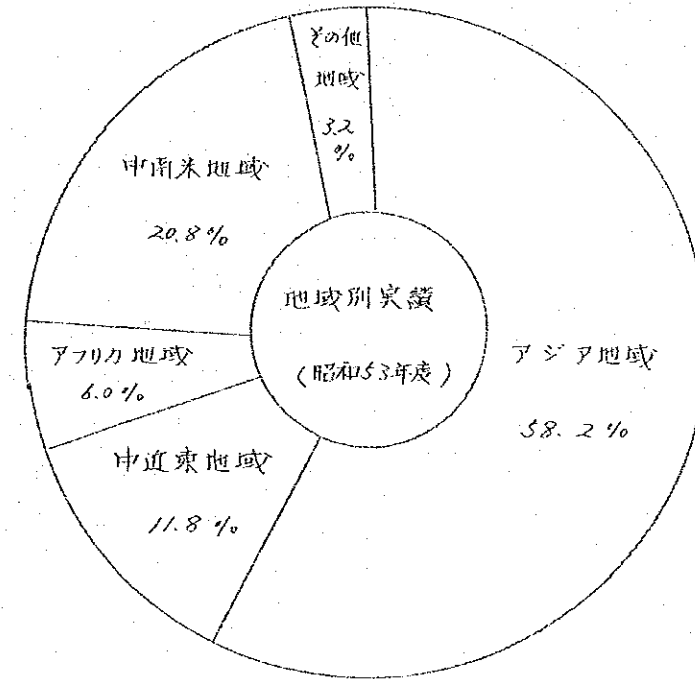
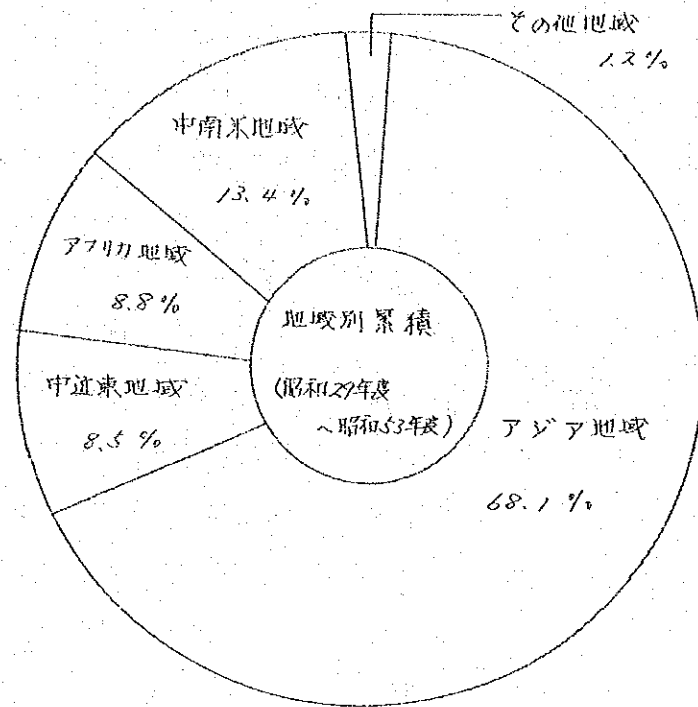
区分 \ 年度		49	50	51	52	53	54	55 (予算計画)
当初認可予算額	単独機材	561	615	620	645	912	1,180	1,403
	プロジェクト機材	2,173	2,722	3,062	3,048	4,067	5,395	6,014
	計	2,734	3,337	3,682	3,693	4,979	6,575	7,417
機材の供与実績		2,248	2,850	3,256	4,418	5,921	6,885 (見込)	—

- (注) 1. 当初認可予算額は「機材供与費」及び「専門家派遣費」「技術協力センター費」「保健医療協力費」「産業開発協力費」の中の機材供与に関わる経費である。
2. 専門家の携行機材を含む。
3. 予算計画は政府予算案にもとづく。

機材の供与の推移



地域別機材の供与の実績



(注) / 分野別実績は開発援助委員会(DAC)統計によるもので暦年(昭和54年1月1日から2月31日まで)実績を示す。

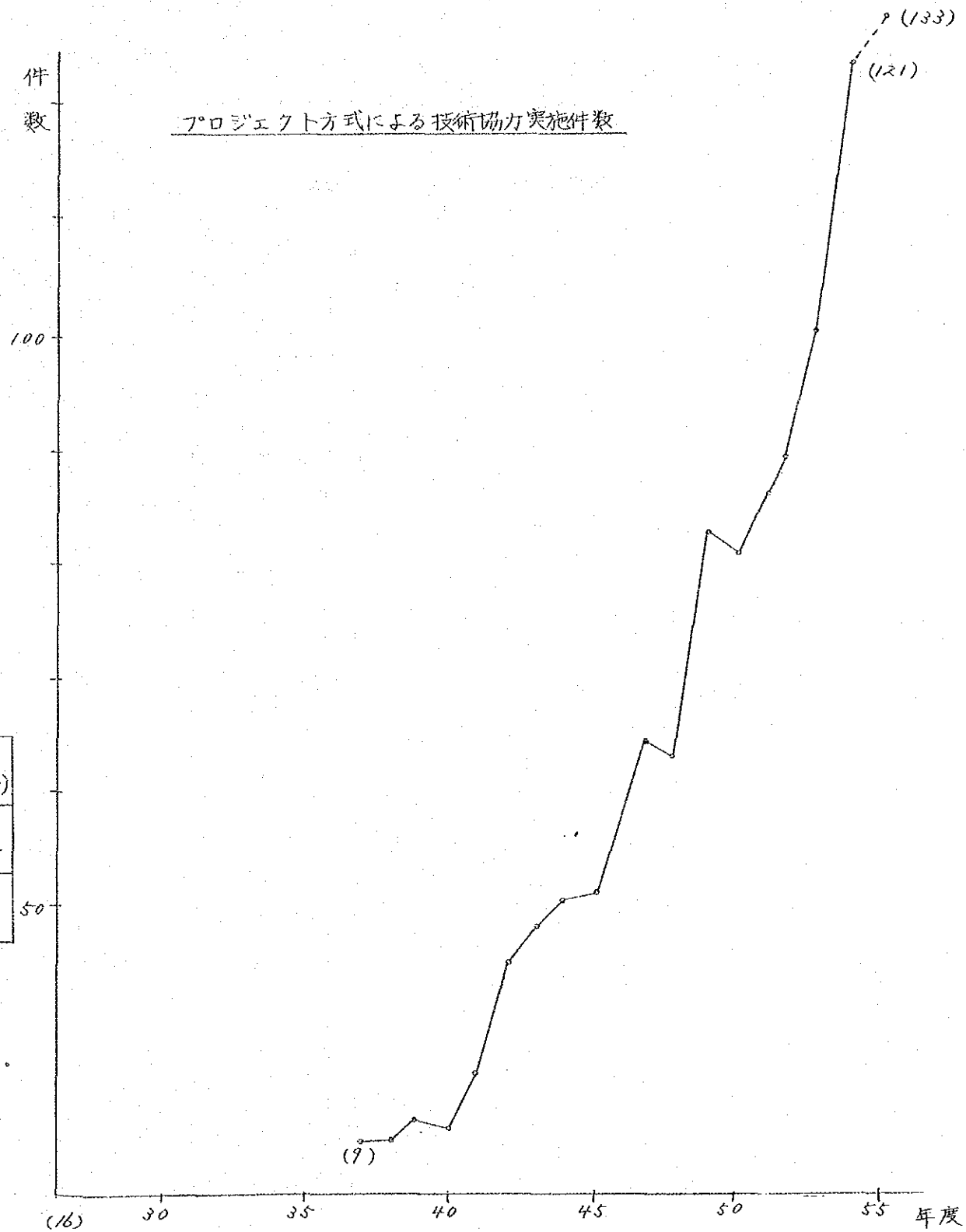
4 プロジェクト方式による技術協力

技術協力の形態は基本的には 1)研修員の受入 2)専門家の派遣 3)機材の供与であり、事業団の実施する技術協力はこれら三形態を単独又は組合せによって行なわれている。

これら三形態を組合せ、技術協力計画の立案から実施までを一貫して計画的かつ総合的に行なうものが、プロジェクト方式の技術協力と呼ばれている。この方式の下ではプロジェクト案件の発振、拠点の設定、事前調査、実施のための準備作業、実施、実施後の効果測定等について事業団は各種調査チームの派遣、専門家の派遣、機材の供与及び研修員の受入を組合せ長期間にわたる効果的な技術協力を実施している。原則として相手国側が工地、建物、プロジェクトの運営費を負担することとなっているが、最近では、施設等の建設も日本からの無償資金協力によって行なわれる例が増え、技術協力と資金協力の有機的な結合が重視されている。

区分 \ 年度	49	50	51	52	53	54	55 (予算計画)
(百万円) 当初認可予算額	4,636	5,514	6,355	7,096	8,735	10,761	13,337
(件) 実施プロジェクト実績	83	80	86	89	100	(見込) 121	133

- (注) 1. 当初認可予算額は「技術協力センター費」「保健医療協力費」「農林業協力費」及び「産業開発協力費」の合計である。
 2. プロジェクト数は協定又は合意議事録にもとづいて実施中のもの。
 3. 予算計画は政府予算案にもとづく。



プロジェクト国別一覧

事業区分における「セ」は技術協力センター事業、「医」は医療協力事業、「農」は農林業協力事業、「産」は産業開発協力事業。
*は無償資金協力により建物、施設が供与されたもの。

△は事前調査、□は合意議事録(R/D)署名、○は協力、○は終了

国名	54年度協力件数 (新規、フォロー)	事業区分	プロジェクト名	協力期間						
				51年度	52	53	54	55	56	終了年度等
アジア	67									
韓国	4	セ	大田職業訓練院	○	○	○	○			S.55.3終了予定
		医	聖パウロ病院循環器センター			△□	○	○	○	S.58.3終了予定
		ク	中央大学校臨床栄養研究センター	○	○	○	○			
		ク	カソリック医科大学産業医学センター	○						
		農	農業研究計画 *	○	○	○	○	○	○	S.57.3終了予定
フィリピン	8	セ	窯業研究開発センター	□○	○	○	○	○		S.55.7終了予定
		ク	鋳造技術センター				△			
		ク	道路交通訓練センター		□○	○	○	○	○	S.56.4終了予定
		ク	電気通信訓練センター				△			
		医	熱帯医学研究所 *				□○			協力期間未定
		ク	家族計画	○	○	○	○	○		S.56.3終了予定
		ク	住血吸虫症研究対策	○	○	○	○	○		S.56.3終了予定
		農	カガマン農業開発	○	○	○	○	○	○	S.57.2終了予定
		ク	パンダバンガン森林造成 *	□○	○	○	○			協力期間延長予定
		ク	ボホール総合農業開発				△			
		産	稲作開発 *	○						
		パーティクルボード開発	△□○	○	○	○	○	○	S.57.3終了予定	

国名	54年度 協力件数 (新規・ フォロー)	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						
				51年度	52	53	54	55	56	終了年度等
インドネシア	18	セ	スラウェシ工業技術訓練センター	○	○	○	○			5.55.2終了予定
		医	看護教育		△	□○	○	○	○	5.58.11終了予定
		〃	家族計画	○	○	○	○	○	○	5.58.3終了予定
		〃	中央生物医学研究所	○	○	○	○			5.55.3終了予定 (2年間フォローアップ協力後)
		〃	北スマトラ地域保健対策	△	□	○	○	○	○	5.58.3終了予定
		農	南スマトラ森林造成			△	□○	○	○	5.59.4終了予定
		〃	農業開発リモートセンシング技術				△	□○		協力期間未定
		〃	中堅技術者養成計画				□○	○	○	5.59.3終了予定
		〃	浅海養殖				□○	○	○	5.57.3終了予定
		〃	養蚕開発協力	*	□○	○	○	○	○	5.58.2終了予定
		〃	南スラウェシ農業開発計画		□○	○	○	○	○	5.56.6終了予定
		〃	家畜衛生協力	*	△	□○	○	○	○	5.55.7終了予定
		〃	ボゴール農科大学農産加工			□○	○	○	○	5.57.10終了予定
		〃	ジャワ山岳林収獲技術協力			△□	○	○	○	5.56.4終了予定
		〃	農業研究(ボゴール)	*	○	○	○	○	○	5.58.10終了予定
		〃	ランポン農業開発計画	*	○	○	○	○	○	5.55.11終了予定
		〃	西部ジャワ食糧増産		○					5.51.5終了
		〃	南スラウェシ農業開発2次					△		
		〃	かんがい排水技術センター					△		
		〃	作物保護					□		協力期間未定
〃	産	産	産材開発	△		□○	○	○	5.57.7終了予定	
タイ	14	セ	モンクット王工科大学			△□○	○	○	○	5.57.12終了予定

国名	54年度 協力件数 (新規・ フォロー)	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						終了年度等
				51年度	52	53	54	55	56	
タイ		セ	家具産業振興開発	□○	○	○	○			5.54.11終了
		ク	東北タイ職業訓練センター *	△	□○	○	○	○	○	5.56.12終了予定
		医	看護教育		△		□○			協力期間未定
		ク	家族計画	○	○	○	○	○	○	5.59.3終了予定
		ク	地域保健活動向上計画	○	○	○	○	○		5.56.3終了予定
		ク	がんセンター	○	○	○	○			5.55.3終了予定
		農	カセサート大学 *			△	□○			協力期間未定
		ク	国立雑草科学研究所			△	□			“
		ク	家畜衛生協力 *	△□	○	○	○	○	○	5.57.3終了予定
		ク	かんがい農業開発 *	△	□○	○	○	○	○	5.57.4終了予定
		ク	養蚕開発協力	○	○	○	○			5.55.3までフォローアップ協力予定
		ク	えび養殖開発協力	○	○	○				
		ク	沿岸養殖				△			
		産	ヒウモロコシ開発協力	□○	○	○	○	○	○	5.57.9終了予定
		ク	天然ゴム品質改善	□	○	○	○			協力期間延長予定
ク	一次産品開発	○								
セ	道路建設及び訓練技術協力センター	○	○					5.52.11終了		
マレーシア	4	セ	金属工業技術センター		△	□○	○	○	○	5.57.8終了予定
		ク	MARA ジョホールバル職業訓練校	□○	○	○	○	○		5.55.9終了予定
		ク	船舶機関士養成計画	○	○	○	○	○		5.55.6終了予定
		農	水管理訓練計画		□○	○	○	○	○	5.57.9終了予定
シンガポール	1	セ	日シ訓練センター		△	□○	○	○	○	5.58.6終了予定

国名	54年度 協力件数 (新・継 フォロー)	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						終了年度等
				51年度	52	53	54	55	56	
ラオス	0	農	タゴン農業開発	○	○					
ビルマ	6	セ	橋梁技術訓練センター *	△			□○	○	○	S.58. 7終了予定
		ク	冶金研究開発センター *				□○			協力期間未定
		医	生物医学研究センター *		△		□○			“
		ク	医科大学	○	○	○				S.54. 3終了
		農	農業開発			△	□			協力期間未定
		ク	畜産開発		△□	○	○	○	○	S.57. 4終了予定
		ク	アラカン山系林業開発	△	□○	○	○	○	○	S.57. 3終了予定
Bangladesh	4	医	循環器病医療センター			□○	○	○	○	S.59. 2終了予定
		ク	家族計画	○	○	○	○	○		S.56. 3終了予定
		農	農業普及 *	○	○	○	○	○	○	S.58. 10終了予定
		ク	園芸研究 *		□○	○	○	○		S.55. 11終了予定
インド	0	医	ライ研究	○	○					
		農	農業協力				△			
ネパール	4	医	トリフバン大学医学部				△□			協力期間未定
		ク	西部地域公衆衛生対策 *	○	○	○	○	○		S.56. 2終了予定
		農産	農業開発計画(ジマナカパール) *	○	○	○	○	○	○	S.57. 11終了予定
			中小工業開発			△	□○			協力期間未定
Pakistan	2	セ	中央電気通信研究所 *			□○	○	○	○	S.59. 3終了予定
		医	医学研究				△□			協力期間未定
		農	林業教育研究				△			
スリランカ	2	セ	高等水産講習所 *	○	○	○	○	○		S.55. 4終了予定

国名	54年度 協力件数 (新・継 フォロー)	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						
				57年度	52	53	54	55	56	終了年度等
スリランカ		医 々 農 々	スリランカ大学ペラデニア第2教育病院 * 薬品検査試験所 デワフワ村落開発 農業開発			△	□			協力期間未定
その他		産	南面アジア(工業技術開発)				△	□		協力期間未定
中近東	17									
アフガニスタン	3	セ 医 々 医 農	電気通信訓練センター * 結核対策 * WAK病院 結核対策 稲作開発センター *				△□			協力期間未定 S.59. 3終了予定 S.59. 3終了予定 S.59. 3終了予定
イラン	2	セ 々 医 農	電気通信研究センター 小規模工業技術訓練センター 産業衛生・核医学 ガボール農業研究	○						S.52. 3終了 S.52. 10終了 S.57. 3終了予定 (協力一時見合せ中) S.55. 3終了予定 (協力一時見合せ中)
イラク	1	セ	電気産業訓練	○	○	○	○	○	○	S.56. 7終了予定
ジョルダン	1	セ	王立科学院電子工学サービスセンター	△	□○	○	○	○	○	S.56. 12終了予定
サウジアラビア	1	セ	リヤド電子工業高校	○	○	○	○			開校まで協力予定
シリア	1	セ 農	癌病予防センター メスケネ試験農場	○	○					協力期間未定
トルコ	1	セ	イスタンブール水産職業高等学校	○	○	○	○			S.54. 6終了

国名	54年度 協力件数 (新・継 つオー)	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						終了年度等	
				57年度	58	59	54	55	56		
エジプト	4	セ ク ク 医 農	繊維研究開発			△	□			協力期間未定	
			アラブ海運大学校	□○	○	○	○	○		5.55.11終了予定	
			シヨアラ機械整備職業訓練センター	○	○	○	○	○	○		5.57.1終了予定
			看護教育研究	△	□	○	○	○	○		5.58.3終了予定
			米作機械化プロジェクト				△				
チュニジア	2	セ 医	国立漁業開発センター	△	□	○	○	○	○	5.56.6終了予定	
			薬品品質管理	△	□	○	○	○	○		5.57.3終了予定
アルジェリア	1	医	オラン科学技術大学医療センター	△	□	○	○	○	○	5.58.3終了予定	
アフリカ	11										
ケニア	3	セ ク 医 ク	ケニマッタ農工大学			△	□			協力期間未定	
			NYC上級技術訓練センター	○	○	○	○	○		5.55.5終了予定	
			伝染病研究対策		△	□	○	○	○		5.59.3終了予定
			ケニマッタ病院	○	○						
タンザニア	3	医 農 産	結核対策	○	○	○	○			5.55.3終了予定	
			キリマンジャロ農業協力	○	□○	○	○	○	○		5.57.9終了予定
			キリマンジャロ州中小工業開発			□○	○	○	○		5.57.9終了予定
マダガスカル	1	農	北部畜産開発		□○	○	○	○		5.55.11終了予定	
ナイジェリア	2	医 ク セ	イフエ大学医学部	○	○	○	○			5.54.12終了	
			ナイジェリア大学医学部	○	○	○	○				5.54.12終了
			職業訓練センター				△				
ガーナ	1	医	ガーナ大学医学部	○	○	○	○	○		5.55.6終了予定	
その他	1	医	公衆衛生対策等				△□			協力期間未定	

国名	54年度協力件数 (新・能 フォロー)	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間							
				57年度	58	59	60	61	62	終了年度等	
中 南 米	25										
メキシコ	1	産	選鉱・製錬技術育成			△	□				協力期間未定
グアテマラ	1	医	オンコセルカ症研究対策	○	○	○	○	○			S. 55. 9 終了予定
コスタリカ	1	医	コスタリカ大学医学部	○	○	○	○	○			S. 56. 3 終了予定
ヴェネズエラ	1	セ	港湾オペレーター養成計画			△	□				協力期間未定
エクアドル	1	医	微生物病研究対策	△□	○	○	○	○	○		S. 57. 3 終了予定
ペルレー	4	セ	電気通信センター			△	□				協力期間未定
		セ	水産加工センター *	○	○	○	○	○			S. 55. 10 終了予定
		産	生鮮食品流通改善			△	□				協力期間未定
		産	鉱山採掘技術育成	△	□○	○	○	○	○		S. 56. 12 終了予定
ブラジル	5	セ	SENAI 職業訓練センター		△	□○	○	○	○		S. 58. 3 終了予定
		医	ポルトアレグレカソリック大学成人病研究所	○	○	○					
		農	林業研究		△	□○	○	○	○		S. 59. 3 終了予定
		産	リベイラ河流域農業開発	○	○	○	○	○	○		補取経緯等により協力期間未定
		産	農業研究協力		○	○	○	○	○		S. 57. 9 終了予定
		産	鉱物資源開発	△	□	○	○	○	○		S. 56. 3 終了予定
パラナ州	2	産	パラナ州中小工業				△				
		医	消化器病研究対策	△□	○	○	○	○	○		S. 58. 3 終了予定
ボリビア	2	産	豆鈴等有機物回収	□○	○	○	○				S. 55. 2 終了予定
		セ	職業訓練センター *		□○	○	○	○	○		S. 57. 2 終了予定
パラグアイ	4	医	ライ対策	○	○	○	○	○			S. 56. 3 終了予定
		農	イタプア林業開発 *		△	□○	○	○	○		S. 59. 3 終了予定

回 号	54年度 協働件数 (新・証 フォロー)	事業区分	プロジェクト名	協 働 期 間						
				51年度	52	53	54	55	56	終了年度等
パラグアイ		農	テラロシヤ 農業開発		△	□○	○	○	○	S. 52. 3 終了予定
リルグアイ	/	農	野菜研究	△	□	○	○	○	○	S. 56. 7 終了予定
アルゼンチン	/	医	健康管理システム	△□	○	○	○	○	○	S. 57. 3 終了予定
チ リ	3	医	胃がん対策	△□	○	○	○			S. 55. 3 終了予定
		農	水産養殖				△	□		協働期間未定
		産	銅製錬開発	□○	○	○	○	○	○	S. 56. 3 終了予定
そ の 他	0	産	中南米水産加工流通改善				△			
		医	公衆衛生対策等				△			
その他の地域	/									
ミクロネシア	/	農	漁業開発			□○	○			S. 55. 3 終了予定
総 計	121									

プロジェクト方式技術協働実施実績・担当職員数比較

プロジェクト実施件数、予算額の増加に比べて担当職員数は増加していない。

担当職員1人当りのプロジェクト実施件数、取扱い予算額は増加している。

年 度	(1) プロジェクト実施数	(2) 当初認可予算額	(3) 担 当 職 員 数	担当職員1人当たりプロジ ェクト実施数 (1) ÷ (3)	担当職員1人当たり取扱い 予算額 (2) ÷ (3)
49	83 (件)	4,636 (百万円)	60 (人)	1.4 (件)	77.3 (百万円)
50	80	5,514	60	1.3	91.9
51	86	6,355	59	1.5	107.7
52	89	7,096	59	1.5	120.3
53	100	8,735	61	1.6	143.2
54(現値)	121	10,761	64	1.9	166.1
55(予算計画)	133	13,337	66	2.0	202.1

(注) 1. 担当職員数は社会開発協力部、医療協力部、農林業協力関係三部、鉱工業協力関係二部におけるプロジェクト担当課予算定員数。

2. 予算計画は政府予算案にもとづく。

5 開発調査

開発途上国における経済及び社会の発展のためには、種々の開発事業及び開発計画に関する調査の実施が重要である。事業団は昭和32年から開発途上国側の要請に基づき高度の技術及び経験をもった専門家・技術者で調査団を編成し、開発途上国に派遣して現地政府と協力しつつ所要の調査を行っている。

開発調査の内容は調査の段階或いは受請される案件の性格、内容によって様々であり、一ヶ国一分野に限られた案件に関するもののみでなく、複数国、複数分野にまたがる大型かつ長期的な調査もある。

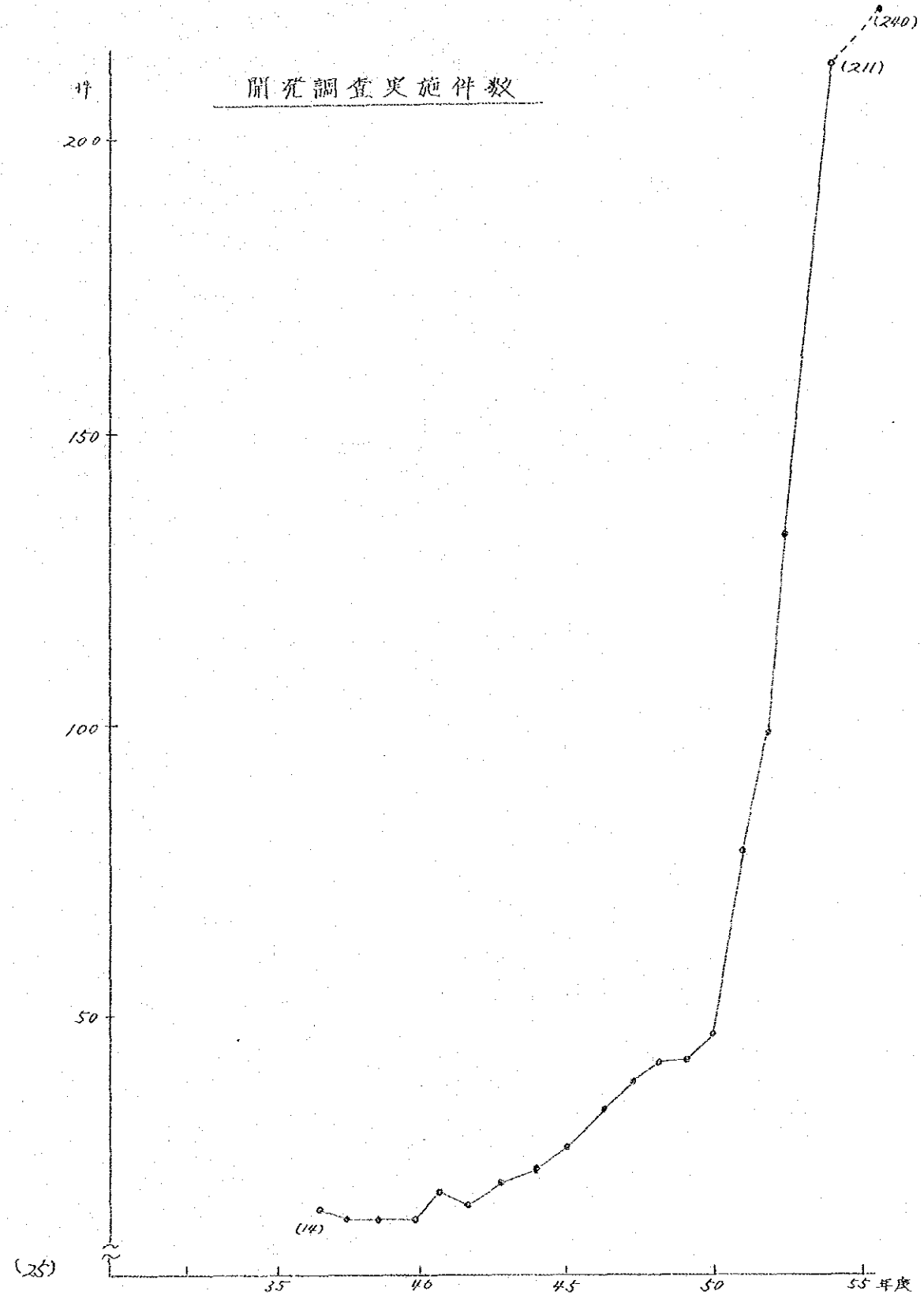
事業団が調査を行った案件はわが国からの円借款等の有償資金協力又は無償資金協力或いは他の国際機関からの協力等につながる事が多い。

区分 \ 年度	49	50	51	52	53	54 (更正)	55 (予算計画)
(百万円)							
当初認可予算額	2,317	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285
現地調査を実施した案件数実績 (件)	40	48	78	106	138	211	240

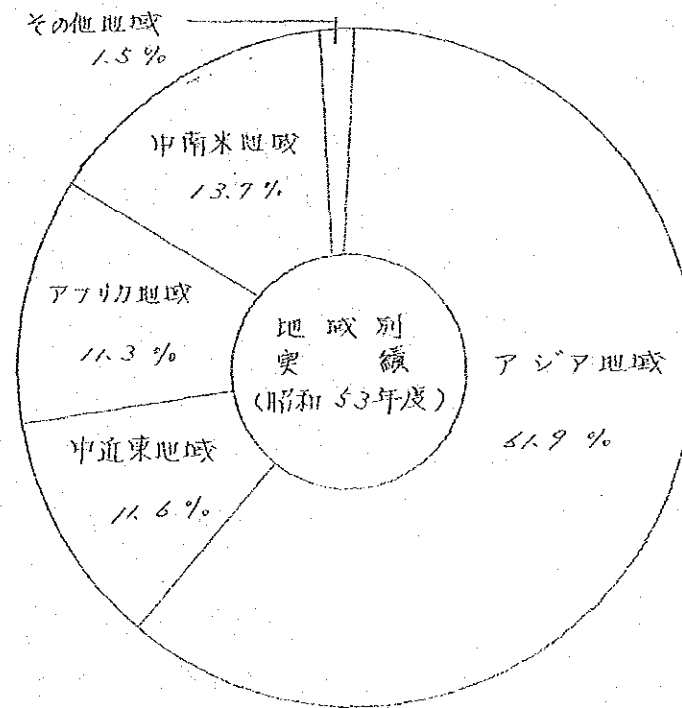
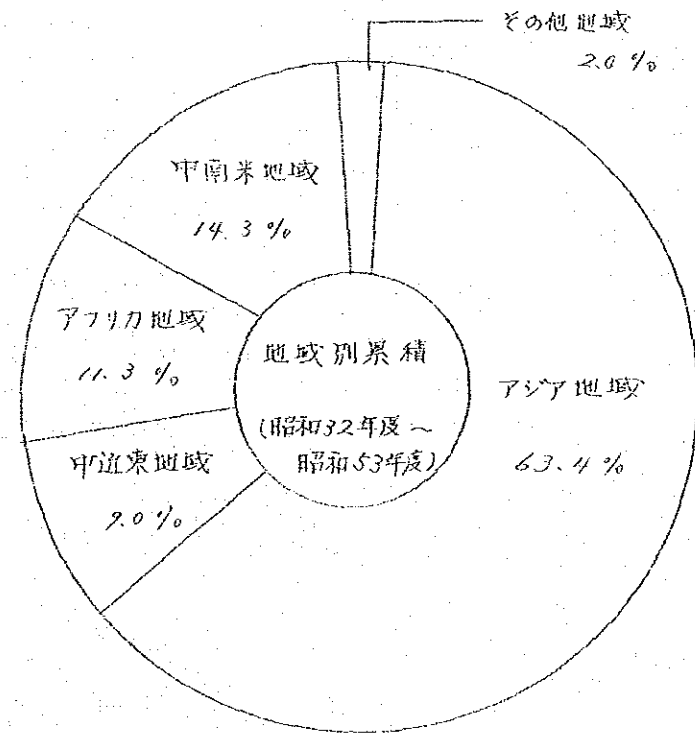
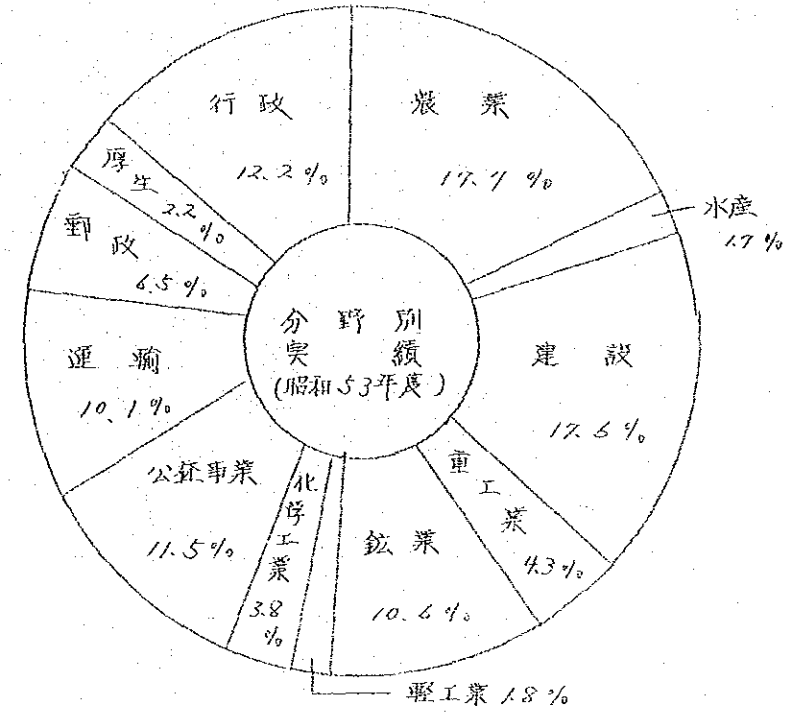
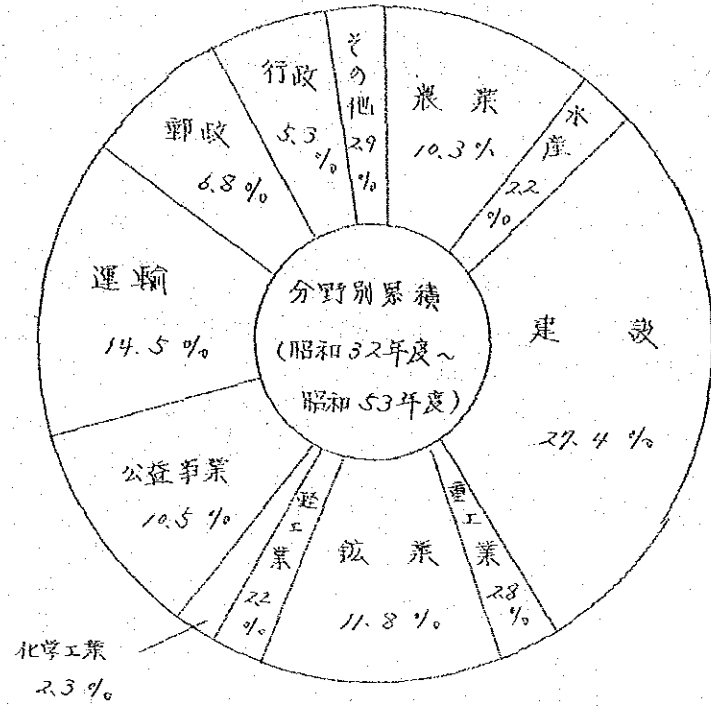
(注) 1. 当初認可予算額は「開発調査費」である。

(委託費による開発調査は含まない。)

2. 予算計画は政府予算案にもとづく。



分野別・地域別開発調査実績



開発調査実施実績・担当職員数比較

開発調査案件数、予算額の増加に比べて担当職員数は増加していない。

担当職員一人当たりの案件数、取扱予算額は増加している。

年 度	現地調査を実施した案件数 (1)	当初認可予算額 (2)	担当職員数 (3)	担当職員一人当たり案件数 (1)÷(3)	担当職員一人当たり取扱予算額 (2)÷(3)
	(件)	(百万円)	(人)	(件)	(百万円)
49	40	2,317	30	1.3	77.2
50	48	2,856	30	1.6	95.2
51	78	4,081	32	2.4	127.5
52	106	5,519	33	3.2	167.2
53	138	6,683	35	3.9	190.9
54	(見込) 211	8,617	36	5.9	239.4
55(予算計画)	240	10,285	38	6.3	270.7

(注) 1. 担当職員数は企画部、社会開発協力部、農林業計画

調査部の開発調査担当課予算定員数。

2. 予算計画は政府予算案にもとづく。

海外開発計画調査

国際協力事業団の実施する政府開発調査は、前記の外務省予算に加えて、工業（電力を含む）及び鉱業の分野における案件について、通商産業省所管にかかる海外開発計画調査委託費によっても実施されている。

調査は、要請国の経済発展上有効と認められる石炭、電力等エネルギー開発、石油化学工業等諸工業の振興・育成のための調査及び計画の作成、プラント建設のフェージビリティ・スタディ、非鉄金属鉱物資源（主として銅、鉛、亜鉛、ウラン等）の探査等を対象としている。

区分 \ 年度	49	50	51	52	53	54	55 (予算)
通商産業省 委託費予算額 (百万円)	1,416	2,164	2,657	3,117	3,548	4,039	4,742
現地調査を 実施した案件数実績 (件)	26	33	35	61	75	77	102

(注) 1. 通商産業省委託費は「海外開発計画調査費」及び

「資源開発協力基礎調査費」の合計である。

2. 予算計画は政府予算案にもとづく。

6. 青年海外協力隊員の派遣

青年海外協力隊は昭和40年に発足した。以来同協力隊の隊員は開発途上地域の住民と一体になってこれら地域の経済及び社会の発展に協力するため派遣されている。

隊員の協力分野は、農林水産業、土木建築、保健衛生、鉱工業技術協力部門から教育、スポーツ等文化協力の部門まで広範囲にわたっている。

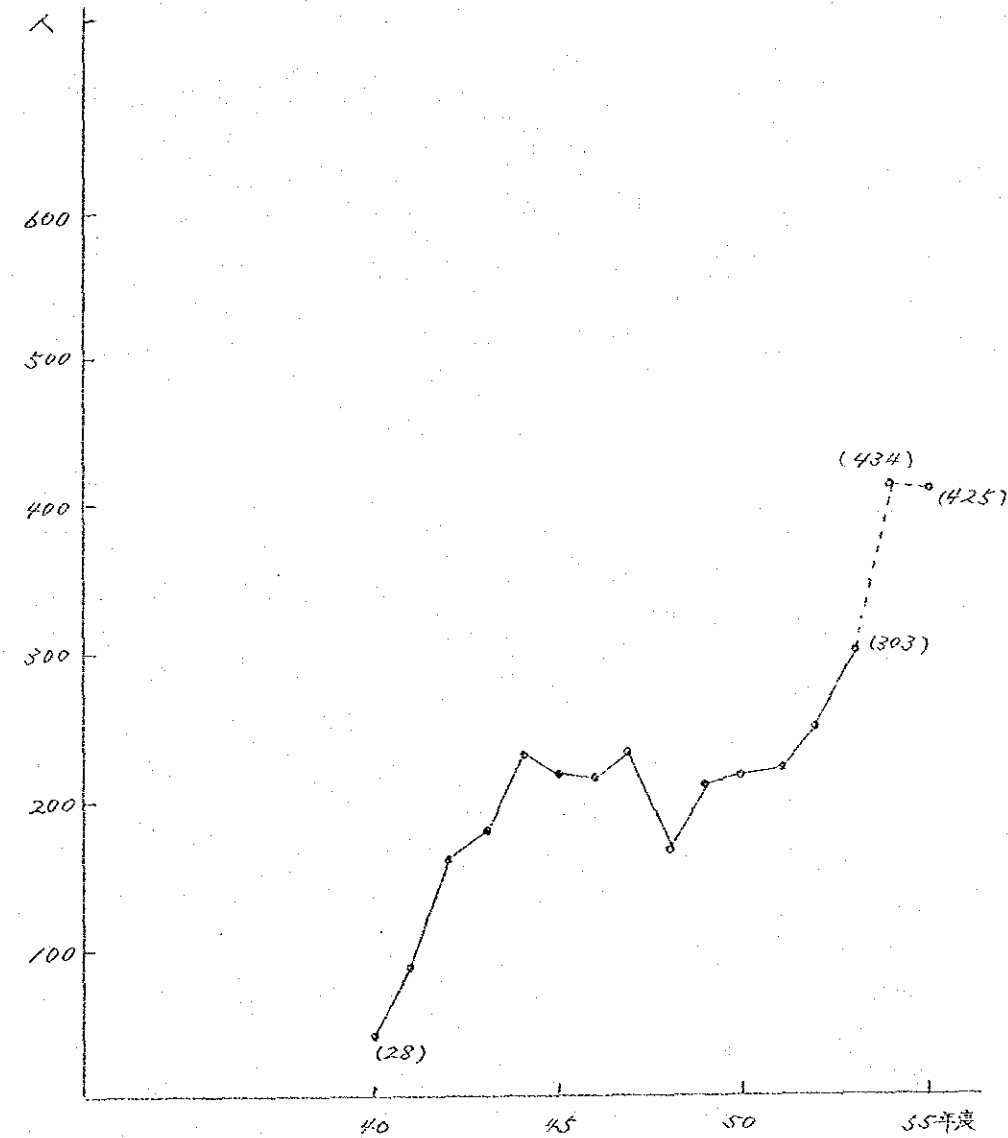
隊員の派遣は当初アジアを中心に始まったが、最近ではアフリカからの派遣要請が増え、またボリビア・パラグアイ等南米諸国への派遣も増加しつつある。これら多様化する派遣要請に応えるため事業団は駒ヶ根訓練所を新設し、派遣前に派遣地域、派遣分野に応じた現地語や現地生活適応のための訓練の拡充を図っている。

区分 \ 年度	49	50	51	52	53	54	55 (予算計画)
(百万円)							
当初認可予算	1,695	2,069	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721
(人)						(見込)	
新規派遣人数実績	208	216	228	248	303	434	425

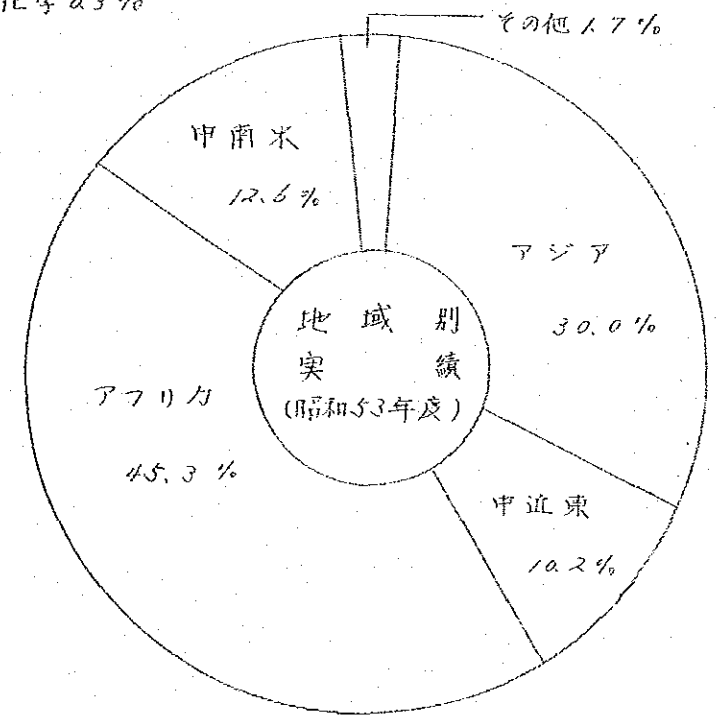
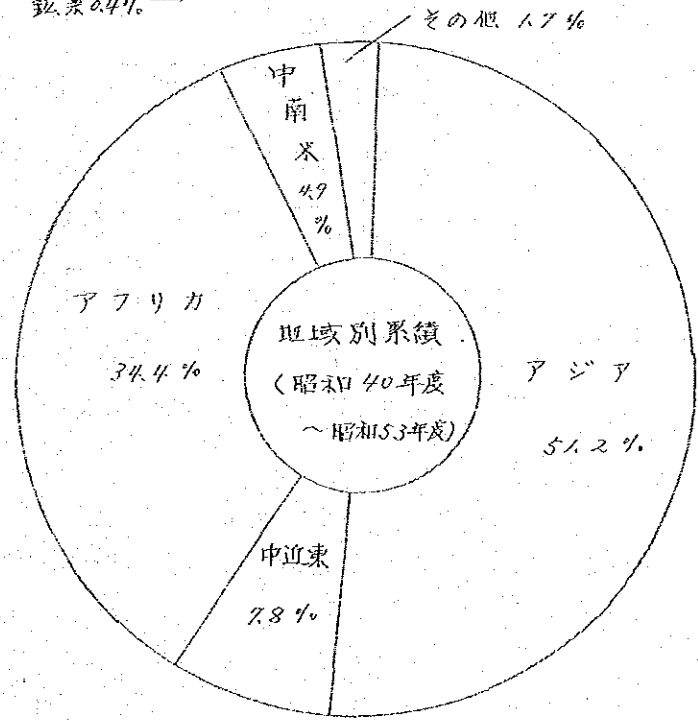
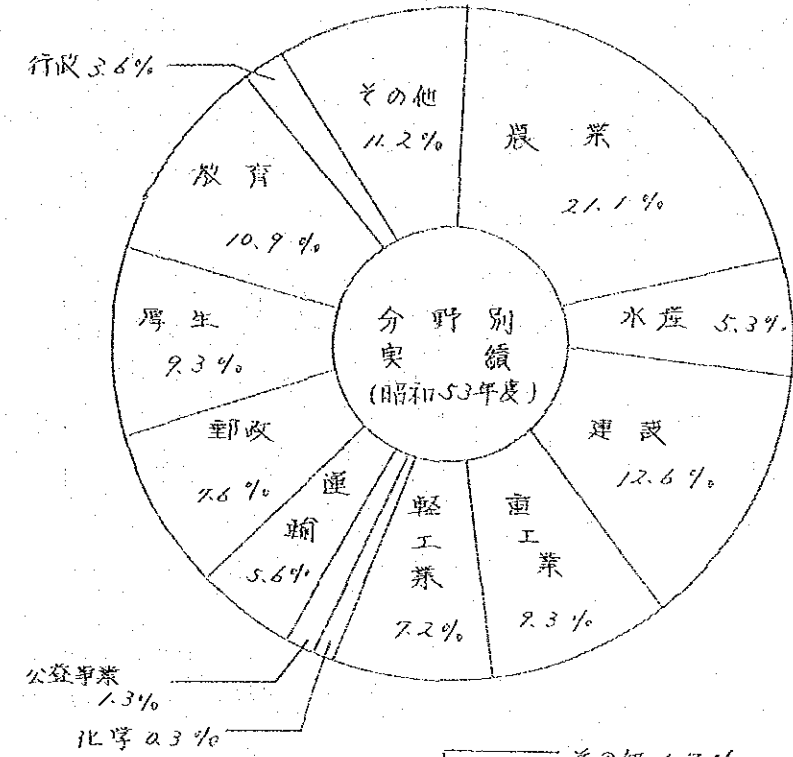
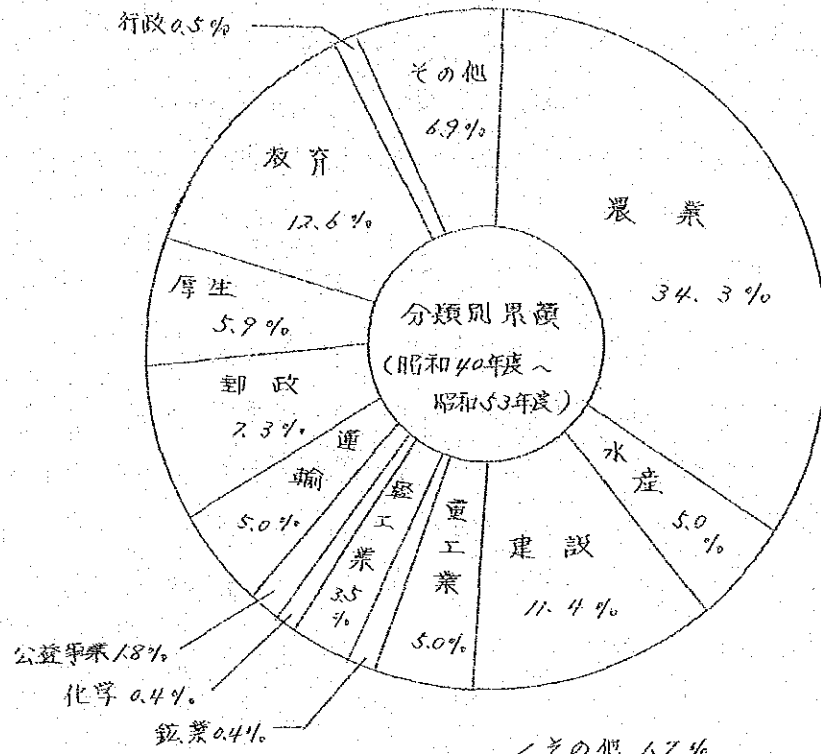
(注)1. 当初認可予算額は「青年海外協力隊派遣費」である。

2. 予算計画は政府予算案にもとづく。

青年海外協力隊員の派遣人数推移



分野別・地域別 青年海外協力隊員の派遣実績



Ⅱ 開発のための投融資

事業団は開発途上国における社会開発、農林水産業開発、鉱工業開発に関する事業のうち地域社会の経済、社会発展に貢献するもので長期、低利の資金を必要とする関連施設整備及び試験的専業について開発事業に従事する本邦法人（本邦法人が出資している外国法人を含む）に資金を供給し、長期低利の融資を行なっている。

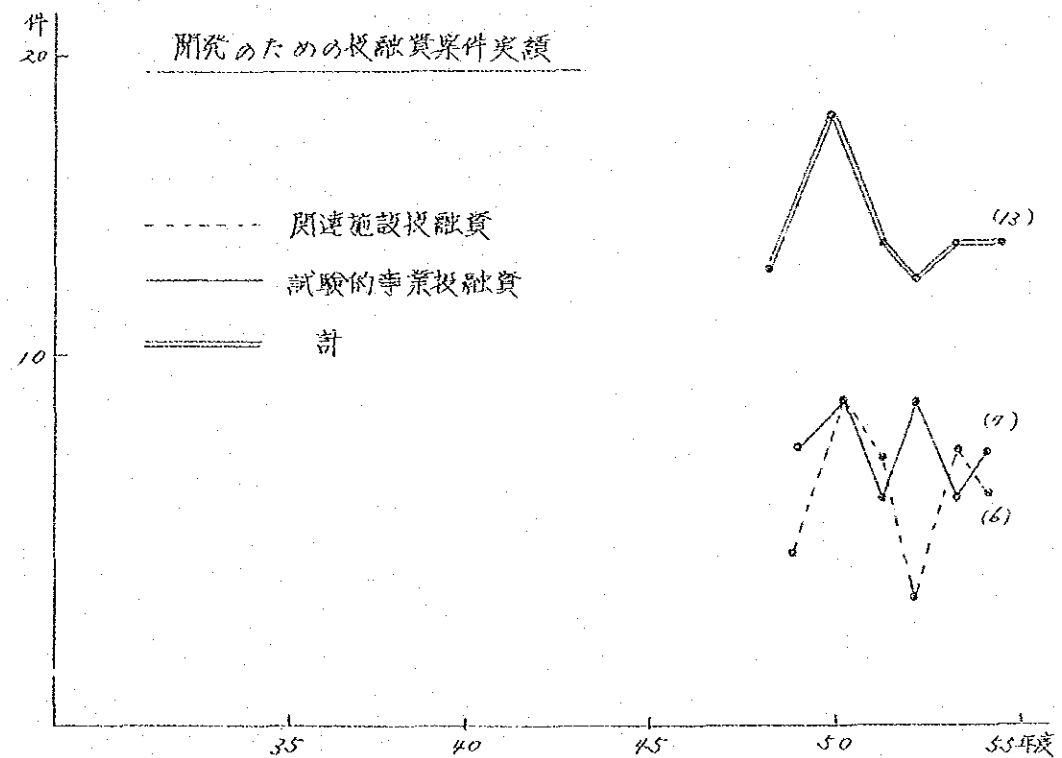
資金の供給は、企業の採算ベースには乗りにくい事業、具体的には開発事業の円滑な推進のために必要とされる関連施設（例えば、工場周辺の道路、病院、学校、港、橋等の間接的分野）の整備及び技術改良が必要である等比較的危険負担の大きい造林や新作物の栽培、鉱物資源の開発、探鉱等の試験的専業に対してなされている。また特に必要のある場合には当該試験的専業の企業等に対し、事業団が一部の資金を出資することがある。

区分		年度						
		49	50	51	52	53	54	55 (予算計画)
(百万円)								
当初認可予算額		223	381	414	464	513	613	680
実	関連施設投融資(件) 案 件 数 (1)	5	9	7	3	7	6	13
	試験的専業投融資(件) 案 件 数 (2)	7	9	6	9	6	7	4
績	(件)							
	計 (1) + (2)	12	18	13	12	13	13	17

(注) 1. 当初認可予算額は「開発協力費」である。

2. 予算計画は政府予算案にもとづく。

年 度	融 資 承 諾 額						
	関 連 設 施		試 験 的 専 業		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
海外買付	19	4,698	2	140	21	4,838	
49	5	1,774	7	1,930	12	3,704	
50	9	1,922	9	792	18	2,714	
51	7	2,870	6	1,550	13	4,420	
52	3	865	8	852	11	1,717	
" (出資)	—	—	1	1,000	1	1,000	
53	7	5,833	6	1,154	13	6,987	
54 (見込)	6	2,522	7	5,442	13	7,964	
累 計	融 資	56	20,484	45	11,860	101	32,344
	出 資	—	—	1	1,000	1	1,000
総 計	56	20,484	46	12,860	102	33,344	



地域別・国別・融資承諾状況表（昭和54年度見込を含む）

（単位：百万円）

地域別・国別	関連施設整備				試験的事業等				合計			
	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額
アジア												
インドネシア	23	10,304	50.3	448	12	2,280	17.7	190	35	12,584	37.7	360
タイ	5	840	4.1	168	4	662	5.2	166	9	1,502	4.5	167
マレーシア	5	1,614	7.9	328	1	67	0.5	67	6	1,681	5.1	280
フィリピン	3	1,453	7.1	484	8	983	7.7	123	11	2,436	7.3	221
ヴェトナム	-	0	-	-	1	1,125	8.7	1,125	1	1,125	3.4	1,125
小計	36	14,211	69.4	395	26	5,117	39.8	197	62	19,328	58.0	312
オセアニア												
パプアニューギニア	8	2,726	13.3	341	2	427	3.3	214	10	3,153	9.4	315
ニューカレドニア	-	0	-	-	1	93	0.7	93	1	93	0.3	93
小計	8	2,726	13.3	341	3	520	4.0	173	11	3,246	9.7	295
中南米												
ペルー	2	389	1.9	195	-	0	-	-	2	389	1.2	195
ブラジル	4	2,124	10.4	531	7	5,723	44.5	818	11	7,847	23.5	713
パラグアイ	3	341	1.6	114	4	498	3.9	125	7	839	2.5	120
コスタリカ	-	0	-	-	1	296	2.3	296	1	296	0.9	296
ボリビア	1	200	1.0	200	-	-	-	-	1	200	0.6	200
メキシコ	-	0	-	-	1	300	2.3	300	1	300	0.9	300
小計	10	3,054	14.9	305	13	6,817	53.0	524	23	9,871	29.6	429
中近東												
イラン	1	308	1.5	308	1	100	0.8	100	2	408	1.2	204
小計	1	308	1.5	308	1	100	0.8	100	2	408	1.2	204
アフリカ												
アイボリーコースト	-	0	-	-	1	110	0.9	110	1	110	0.3	110
ザイール	1	185	0.9	185	1	100	0.8	100	2	285	0.9	143
マダガスカル	-	0	-	-	1	96	0.7	96	1	96	0.3	96
小計	1	185	0.9	185	3	306	2.4	102	4	491	1.5	123
合計	56	20,484	100	366	46	12,860	100	280	102	33,344	100	327

（ブラジルの試験に出費1,000百万円を含む）

投融資の承諾金額が5億円を超えるもの。

1. アサハンアルミニウム製錬開発事業関連施設整備事業（6,467百万円）
2. 日伯農業開発試験的事業（5,100百万円）
3. インドネシア製糖事業（992百万円）
4. 夕日産糖穀開発事業（877百万円）

(3/)

Ⅲ 無償資金協力の促進

無償資金協力は、開発途上国に返済の義務を課さないで資金を提供する協力であり、さまざまな分野での協力が途上国に行われている。事業内容はこれら無償資金協力のうち、技術協力センター、病院、学校、研究所等の施設の建設や整備に向けられる一般無償援助及び漁業訓練施設、漁業訓練船等の整備に向けられる水産無償援助に関し、政府と一体になってその円滑な実施を促進する業務を行っている。この無償資金協力によって建設、整備される施設、設備は技術協力のための拠点となることも多い。

(百万円)

54年度新規案件							
アジア	フィリピン	熱帯医学研究所	1,750	アフリカ	ケニア	ケニアツタ農工大学	2,000
	インドネシア	熱帯降雨林造林センター	1,500		タンザニア	キリマンジャロ農業工業開発センター	2,000
	〃	看護教育施設	1,500		エジプト	リフトバレー熱対策	500
	タイ	カセート大学拡充計画	2,300		スーダン	ガサバ地区パイロット農場拡充	1,000
	〃	青少年福祉センター	1,000		パラグアイ	南部パラグアイ農林業総合開発センター	1,500
	ビルマ	冶金研究開発センター	2,000		ボリビア	コチャバンバ消化器疾患研究センター	1,100
	〃	工業高校教育機器整備	700		ハイチ	マラリア撲滅	300
	〃	ラングーンマングレ総合病院医療設備整備	600				
	バングラデシュ	食糧貯蔵能力拡充	2,000				
	スリランカ	テレビ放送局	2,000				
パキスタン	都市部マラリア撲滅	600					
中近東	ヨルダン	王立科学院電子工学サービス訓練センター	1,000				
(この他約 25 件 昭和 54 年度中に実施予定である。)							
(計 17 件)							

(百万円)

53年度新規案件							
アジア	韓国	地域社会医学センター	600	(中南米)	チリ	漁業調査船	500
	ビルマ	生物医学研究センター	1,500	一統き)	ペルー	水産加工センター	500
	"	橋梁建設センター	500		ボリビア	消化器疾患研究センター	700
	"	地域短期大学用機械	500	大洋州	西サモア	漁業振興計画	400
	フィリピン	森林保全研修センター	1,050		ソロモン	漁業振興計画	500
	タイ	カセサート大学施設整備	1,300	52年度よりの継続案件	"	離島間輸送力増強	500
	インドネシア	海員学校	1,050	アジア	韓国	地域社会医学センター	400
	"	漁業調査・訓練船	600		ビルマ	生物医学研究センター	1,300
	ネパール	ヘルスポスト建設計画	550		タイ	東北タイ技能開発学校	1,000
	バングラデシュ	農業専門学校	300		フィリピン	全国水産研究センター	600
	"	海洋漁業生物研究所	500		インドネシア	国内通信網拡充計画	240
	"	教育放送設備	700		"	家畜衛生研究センター	600
	インド	漁業訓練船	600		バングラデシュ	食糧倉庫	1,150
	スリランカ	ペラデニア教育病院	1,100		パキスタン	電気通信研究センター	1,200
中近東	アフガニスタン	稲作開発センター	800	スリランカ	ペラデニア教育病院	800	
アフリカ	ケニア	ケニヤッタ農工大学建設	1,800	中近東	アフガニスタン	稲作研究所・カブールセンター	750
	ルワンダ	マツチ工場建設計画	550		南イエメン	漁業訓練船	450
	ザイール	輸送力増強計画	500	アフリカ	ケニア	イタンガ地区上水道	400
	"	社会福祉事業拡充計画	500		スーダン	パイロット農場設立	500
	ガーナ	ガーナ大学基礎医学研究所	1,000		ニジェール	輸送力緊急拡充計画	500
	"	漁業調査訓練船	500		ガーナ	ガーナ大学基礎医学研究所	1,000
	マリ	輸送力増強計画	500	中南米	コロンビア	漁業訓練センター	500
	セネガル	漁業開発計画	500		エクアドル	漁業訓練船・機械	500
中南米	グアテマラ	地方水道施設	400		ボリビア	消化器疾患研究センター	800
	ガイアナ	漁業開発計画	400		パラグアイ	職業訓練センター	800

(以上31件)

(以上19件)

(33)

(注)金額は交換公文上の金額である。

IV 海外移住の斡旋等

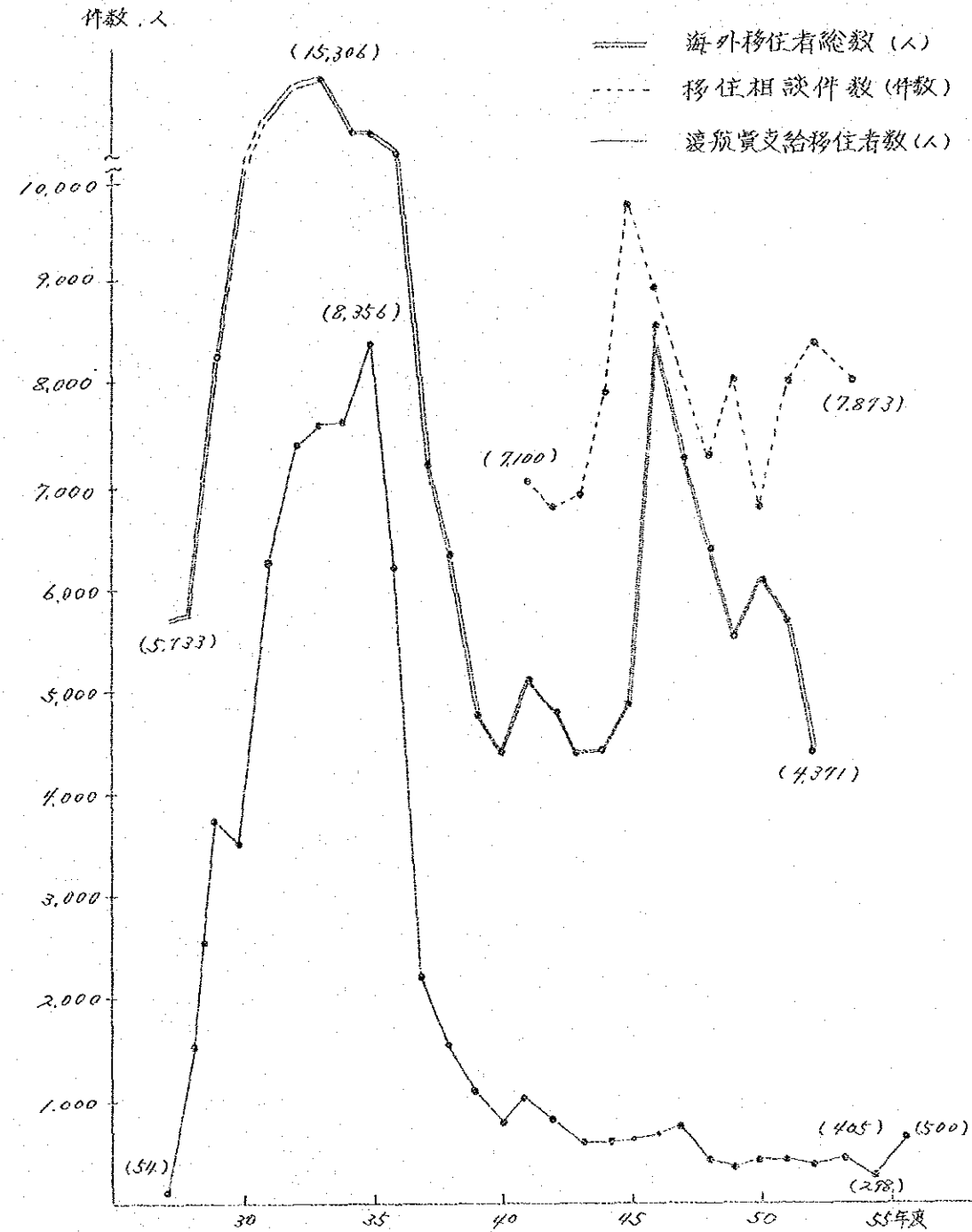
第二次世界大戦後の海外移住は、昭和27年に開始され、移住分野は従来の農業移住から工業技術移住が増加する傾向にある。

こうした日本人の海外移住を促進するために、事業団は国内においては移住のための知識の普及、相談、移住希望者に対する訓練、研修等を行い、現地では移住地の環境整備、移住者に対する常表指導、技術教育訓練、融資等の指導援助を行っている。

区分		年度						
		49	50	51	52	53	54	55 (予算計画)
		(百万円)						
当初認可予算額		251	1,164	1,188	1,462	1,531	1,601	1,773
実	(件)							
	移住相談件数	8,097	6,783	7,990	8,435	7,873	—	—
績	(見込)							
	渡航費支給(人) 移住者数	354	404	414	372	405	298	500

- (注) 1. 当初認可予算額は「海外移住事業費」である。
2. 予算計画は政府予算案に基づく。

移住相談件数・渡航費支給移住者人数推移



分野別・地域別移住者送出実績

